

第二種奨学金（海外）

2020年度に**海外の大学**に進学予定の奨学金を希望する皆さんへ

貸与奨学金案内



- ・この冊子では、返還の必要がある奨学金（借入金）の制度について、予約採用（進学する前の申込み）を前提として説明しています。
- ・海外大学進学後に奨学金の貸与を申し込む場合は、在学採用者向けの「貸与奨学金案内」を参照してください。
- ・第1部「奨学金制度」及び第2部「奨学金の手続き」を読んで貸与奨学金についてよく理解したうえで、予約採用への申込みを希望する場合には、第3部「申込手続きと提出書類」に従って申込手続きを進めてください。

2019年6月1日

知っておいてほしいポイント

あなた自身が借りるもの

貸与奨学金は、「もらう」ものではなくあなた自身が「借りる」ものです。

奨学金の貸与を受ける（申込みをする）のは、あなた本人です。返還義務はあなた本人にあります。

本当に必要な金額？ 借り過ぎに注意！

貸与を受けようとする人は、あなたの家庭の経済状況や人生・生活設計に基づき、奨学金の必要性、返す時の負担などを十分考慮し、学資として必要となる適切な金額を選んで申し込んでください。

進学前には振り込まれません！

奨学金は、進学後に振込みが始まります。進学前に必要な「入学金」等には利用できません。

無理なく返還できる救済制度

返還中に病気・失業などで返還が困難になった場合は、状況に応じて毎月の返還額を減額して返還期間を延長する制度や、返還期限を先送りする制度等があります。

次の世代へリレーされる

奨学生が学校を卒業してから返還するお金が次の世代の奨学金として使われます。

目次

第1部 奨学金制度

1 奨学金の種類	3	6 保証	8
2 海外大学予約採用の貸与対象校	4	7 利率と利息	10
3 申込資格	5	8 返還期間と返還額	11
4 選考基準（学力基準・家計基準）	6	9 返還が難しいとき	11
5 奨学金の貸与と返還	7	10 個人信用情報の取扱い	13

第2部 奨学金の手続き

1 申込みから返還完了まで	14	資料1 奨学金の返還例	19
2 採用候補者決定後の手続き	15	資料2 第二種奨学金（海外）の保証制度の仕組み	19
3 進学後の手続き	16	資料3 保証料（目安）	20
4 奨学金貸与中～返還中の手続き	17	資料4 保証委託約款	21
		資料5 「確認書兼個人信用情報の取扱いに関する同意書」の同意条項	22

第3部 申込手続きと提出書類

1 選択・選任事項	23	8 【様式C】「家計状況申告書」の作成・記入例	30
2 申込手続きの流れ	23	9 収入に関する証明書類の注意点	31
3 必要書類	24	10 特別控除の条件と必要書類	36
4 「確認書」の作成	25	11 スカラネット入力下書き用紙への記入	40
5 【様式B】「留学計画書」の作成・記入例	26	12 【様式A】「提出書類一覧表」の作成 （必要書類の提出）	41
6 学校資料	28	13 スカラネット入力上の注意点	42
7 世帯人員と生計維持者	29		

★「様式集」は、22ページと23ページの間に挟み込まれています。

★スカラネット入力下書き用紙は、「様式集」の間に挟み込まれています。

本冊子の用語

あなた	奨学金に申込み生徒・学生本人	JASSO（ジャッソ）	日本学生支援機構
予約採用	進学前に行う奨学金の予約	在学採用	進学後の申込み
国内の学校	高等学校、中等教育学校（後期課程）、特別支援学校（高等部）、専修学校（高等課程）、専修学校（専門課程）、高等専門学校、短期大学、大学		
高等学校等	高等学校、中等教育学校（後期課程）、特別支援学校（高等部）、専修学校（高等課程）		
海外大学等	海外大学、海外短期大学		

1 奨学金の種類

奨学金の種類	利息	貸与の方法		貸与期間
第二種奨学金（海外）	利息付き	毎月の奨学金	原則として毎月1回振込み	学位取得のための入学年月から在籍学校の標準修業年限の終期まで
入学時特別増額貸与奨学金	利息付き	一時金	上記の奨学金の初回振込時に増額して1回だけ振込み（入学前の振込みなし）	（1回の振込みで終了）



- ・入学時特別増額貸与奨学金を単独で利用することはできません。
 - ・過去に第二種奨学金の貸与を受けた人が、同じ学校区分（大学・短期大学）で、新たに第二種奨学金（海外）を希望する場合は、貸与期間が短縮されたり、申込みができない場合があります。
- なお、所定の要件を満たす場合に限り、各々の学校区分において1回限り、在籍する学校の修業年限に達するまで再貸与を受けることができます。詳しくは、学校に確認してください。

2 貸与金額

第二種奨学金（海外）の貸与月額は2万円から12万円の1万円単位から、入学時特別増額貸与奨学金は10万円から50万円の10万円単位の金額から選択できます。

奨学金の種類	貸与金額
第二種奨学金（海外）	20,000円・30,000円・40,000円・50,000円・60,000円・70,000円・80,000円・90,000円・100,000円・110,000円・120,000円
入学時特別増額貸与奨学金	100,000円・200,000円・300,000円・400,000円・500,000円



- ・第二種奨学金（海外）及び入学時特別増額貸与奨学金は、人的保証に加えて、機関保証制度への加入が必須のため、振込額は、貸与金額から一定の「機関保証料」を差し引いた金額となります。
 - ・申込みの前に、JASSOのホームページで貸与額と返還額のシミュレーションをしてみましょう。
- 最新の利率をJASSOホームページに掲載しています。シミュレーションを行う際の参考にしてください。
- 奨学金の制度(貸与型) > 利率 > 平成19年4月以降に奨学生に採用された方の利率

他の奨学金との併用

JASSOにおいては、他の奨学金との併用は認めています。ただし、相手方が認めていない場合がありますので、該当団体に確認してください。

2 海外大学予約採用の貸与対象校

予約採用により採用候補者となった人が進学して奨学金の貸与を受けられる学校・コースは次の表のとおりです。進学先の大学への合格が確定していない場合も、留学の計画が明確であれば申込みできます。

大学 (学位取得を目的としない場合は対象外)	正規の課程(学位取得課程)に進学することが必要です。学位とは、大学では Bachelor's Degree(学士号)のことです。
短期大学 (短期大学のみで留学を終える予定の場合は対象外)	対象となるのは海外の短期大学を卒業(修了)後、1年以内に学士号取得を目的として海外の大学に編入学を予定している場合に限りです。 ※短期大学では Associate Degree(準学士号)の学位取得可能な課程又は Transfer Course(編入学コース)への進学が必要です。
ファンデーションコース (語学コース(ESL等)を受講する場合は対象外)	日本の教育制度との相違から、大学入学前に留学生に対してファンデーションコース(大学入学準備コース)の修了が義務付けられている国(イギリス、オーストラリア、ニュージーランド等)に留学する場合に限り、ファンデーションコースからの奨学金貸与が認められます。
TAFE (オーストラリア)	TAFEで学士号を取得する場合は、TAFEは大学相当として扱います。 TAFEを卒業後、海外の大学に編入学する場合、TAFEは短期大学相当として扱います。
IBT (オーストラリア)	IBT(Institute of Business & Technology)の1年課程を修了すると提携大学の2年次に直接編入学できる場合、IBT1年課程在籍期間は大学課程の1年次に相当するため対象となります。ただし、IBT1年課程の前に語学コース(ESL等)を受講する場合や、Certificate取得課程に在籍する場合、その期間は対象となりません。



- ・短期大学、ファンデーションコース等へ進学する場合、進学当初の奨学金の貸与期間は短期大学等卒業(修了)までとなります。短期大学等卒業(修了)後、四年制大学(又は学部正規課程)での奨学金貸与の可否について審査が完了するまでの間は、奨学金の振込が止まります。
- ・語学学校、専門学校、職業訓練校、オンライン課程、海外大学・海外短期大学の日本校(下記を除く)は対象外です。

本奨学金の貸与を受けられる海外大学の日本校は次の表のとおりです。

海外大学の日本校	○テンプル大学ジャパン ○天津中医薬大学日本校 ○北京語言大学東京校
海外短期大学の日本校	○テンプル大学ジャパン ○レイクランド大学ジャパン・キャンパス



- ・上記の海外大学・海外短期大学の日本校については、本冊子で説明している第二種奨学金(海外)により申込みをしてください。国内奨学金の対象にはなりません。
- ・進学先を国内の大学から海外の大学へ変更した場合に、国内の大学等奨学生採用候補者の資格を海外の奨学生採用候補者として切り替えることはできません。またその逆の変更(海外大学から国内大学に変更)もできません。進学先が海外大学か国内大学か未定の場合、第二種奨学金(海外)と国内の大学等予約の両方に申し込んでください。

3 申込資格

国内の高等学校等、短期大学、高等専門学校、専修学校の専門課程、大学から**2020年度**に海外の大学へ進学（入学又は編入学）を希望している人で、下表のいずれかに該当し、優れた資質を有し、経済的理由により修学に困難があると認められる人。

申込資格	進学時期・進学先
2020年3月末に国内の学校を卒業予定の人	2020年度(2020年4月～2021年3月)に海外の大学の本課程に入学又は編入学が見込まれる人 ※2020年3月に国内の学校を卒業見込でかつ、留学先国の教育制度により、2020年1～3月に新年度開始となる国へ留学予定の人も含めます。
申込時において国内の学校を卒業後3年以内の人	
2020年3月末に高等専門学校第3学年修了見込みの人	
申込時において高等専門学校第3学年修了後5年以内の人	
高卒認定試験合格者等	



- ・海外大学への進学時において国内の学校に在籍していないこと（国内の学校を卒業、修了又は退学していること）が必要です。
- ※ 国内の学校に在籍中に海外大学に3か月以上1年以内（ダブルディグリー・プログラムの場合は2年以内）の短期留学をする場合、第二種奨学金（短期留学）の制度があります。申込資格等は国内在籍学校に確認してください。
- ・すでに海外の短期大学に在学中で、2020年度内に海外大学に編入学する場合、海外大学編入学月から貸与対象となります。ただし、申込完了時において国内の学校卒業後3年以内である場合に限り申込み対象となります。
- ・奨学金の借り過ぎを防止するため、過去に同じ区分の学校（大学学部・短期大学）で第二種奨学金の貸与を受けたことがある場合、進学先の海外大学における貸与期間が制限されたり、申込みできなかったりすることがあります。
- ・奨学生として採用されるまでの間に、過去に貸与を受けた奨学金について以下の状態にあることが判明したときは、不採用又は採用を取り消される場合があります。
 - ア) 返還誓約書が未提出である場合・イ) 奨学金の返還を延滞している場合・ウ) 代位弁済が行われた場合
 - エ) 債務整理中の場合
 上記ア) 又はイ) の状態にある場合は、新たに奨学金を申し込むためには速やかに必要な手続きを行なうことが必要です。上記ウ) 又はエ) の場合は、新たに奨学金を申し込む資格はありません。

【外国籍の人の申込資格】

外国籍の人は次の**（１）～（３）のいずれかに該当する人のみ**申込みができます。

該当する場合、申込みの際に在学する学校（又は出身校）を通じて在留資格及び在留期間の記載がある「住民票の写し」（原本）又は在留カード（コピー）等の提出が必要です。

- （１）法定特別永住者（※１）
- （２）在留資格（※２）が「永住者」、「日本人の配偶者等」又は「永住者の配偶者等」である人
- （３）在留資格が「定住者」であって、将来永住する意思がある人

（※１）法定特別永住者は、「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法」（平成3年法律第71号）に定める法定特別永住者を指します。

（※２）在留資格は「出入国管理及び難民認定法」（昭和26年政令第319号）の定めによります。



申込資格が無いことが判明した場合は、奨学金の振込みを停止して採用を取り消すとともに、振込済の奨学金の全額を速やかに返金していただくことになります。

4 選考基準（学力基準・家計基準）

高等学校等は、奨学金を希望する人のうち、JASSOが定める人物・学力・家計の基準を満たす人を推薦します。
JASSOは、推薦された人が以下のすべての基準を満たすことを審査し、基準を満たす人全員を採用候補者として決定します。

1 学力基準

次のいずれかに該当する人。

- ・国内の学校での第一学年から申込時までの学習成績が、当該学校において平均水準以上であること。
- ・特定の分野において、特に優れた資質能力を有すると認められること。
- ・海外の大学における学修に意欲があり、学業を確実に修了できる見込みがあると認められること。



- ・高卒認定試験合格者等は、上記に準ずると認められます。
- ・高等専門学校第3学年修了者又は修了見込み者は、高等専門学校長の推薦書により学力基準等を審査します。

2 家計基準

生計維持者の年収（給与収入の場合）・所得金額（給与以外の収入の場合）等から特別控除額等を差し引いた金額が、世帯人数ごとに設定された基準額以下であること。

生計維持者

原則父母（父母ともいる場合は2人とも）としています。
父母ともいない場合は、代わって生計を維持している人（たとえば祖父母等）となります。

【収入・所得の上限額の目安】

およそ次の金額となります（表に記載の金額以下）。

世帯人数	想定する世帯構成	給与所得者の世帯 （年間の収入金額）	給与所得者以外の世帯 （年間の所得金額）
2人世帯	本人、母（又は父）	1,036万円以下	628万円以下
3人世帯	本人、父、母（無収入）	1,009万円以下	601万円以下
4人世帯	本人、父、母（無収入）、中学生	1,100万円以下	692万円以下
5人世帯	本人、父、母（無収入）、中学生、小学生	1,300万円以下	892万円以下



上表はあくまで目安です。上表の目安を上回っていても、特別控除等により基準を満たす可能性があります。

入学時特別増額貸与奨学金の利用条件

入学時特別増額貸与奨学金は、日本政策金融公庫の「国の教育ローン」を申し込み、低所得等を理由に利用できなかった世帯の生徒・学生に貸与します。



- ・日本政策金融公庫が定める要件を満たさないために「国の教育ローン」を申し込みなかった世帯の生徒・学生は対象外です。この場合、「国の教育ローン」も、入学時特別増額貸与奨学金も利用できません。
- ・予約採用の申込時に申告された家計収入が一定以下の場合、日本政策金融公庫の「国の教育ローン」を申し込む手続きを省略できます。「国の教育ローン」の手続きが必要か不要かの判定は、予約採用申込時に入学時特別増額貸与奨学金を希望した人に対して、結果通知（「採用候補者決定通知」）に記載してお知らせします。

5 奨学金の貸与と返還

1 奨学金の貸与方法

奨学生本人名義の口座に原則毎月振り込みます。

【取扱い金融機関】

	利用できる	利用できない
金融機関	日本国内の銀行（ゆうちょ銀行を含む）、信用金庫、労働金庫、信用組合（一部を除く）	農協、信託銀行、外資系銀行、インターネット専門銀行（楽天銀行、ジャパンネット銀行等）、その他一部の銀行（新生銀行・あおぞら銀行・セブン銀行等）
口座	本人名義の普通預金（通常貯金）口座	本人以外の名義の口座、貯蓄預金口座、休眠口座

【奨学金振込日】（2020年度の予定）

初回振込日は海外大学等へ進学後、「進学届」の提出時期によります。



- ・進学前に奨学金が振り込まれることはありません。進学前に必要な資金は別途用意する必要があります。
- ・初回振込月に入学月からその月までの分の奨学金がまとめて振り込まれます。

貸与月	振込日	貸与月	振込日	貸与月	振込日
4月分	4月21日	8月分	8月11日	12月分	12月11日
5月分	5月16日	9月分	9月11日	1月分	1月11日
6月分	6月11日	10月分	10月11日	2月分	2月10日
7月分	7月11日	11月分	11月11日	3月分	3月11日

（注）上記の日が金融機関の休業日のときは前営業日となります。

2 奨学金の返還方法

貸与終了（卒業）時に指定した口座から毎月の振替（引き落とし）となります。

【取扱い金融機関】

利用できる	利用できない
ゆうちょ銀行、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行（三菱UFJ信託銀行、みずほ信託銀行、三井住友信託銀行のみ）、信用金庫、労働金庫、信用組合、農業協同組合、信用漁業協同組合連合会および一部の漁業協同組合	外資系銀行、インターネット専門銀行（楽天銀行、ジャパンネット銀行等）、その他一部の銀行（新生銀行・あおぞら銀行・セブン銀行等）、一部信用組合

【返還金振替日】

毎月の振替日は毎月27日（27日が金融機関の休業日のときは翌営業日）です。

初回振替日は、貸与終了の翌月から数えて7か月目の月（3月に貸与終了した場合は10月）の27日です。

6 保証

保証制度には、「機関保証制度」と「人的保証制度」の2つがあり、第二種奨学金（海外）の貸与を受けるには「**機関保証制度**」に加え、「**人的保証制度**」への両方の加入が必要となります。いずれかの制度を選択することはできません。これらの保証を受けた場合でも、奨学金の貸与を受けた本人が奨学金の返還の義務を負うことになります。

1 機関保証制度

機関保証制度とは、保証機関（公益財団法人日本国際教育支援協会）に保証を依頼し、連帯保証を受ける制度です。保証を受けるためには一定の**保証料**の支払いが必要となり、**毎月の奨学金の貸与額から保証料を差し引いた金額があなたの口座に振り込まれます**。（保証料は、奨学生として採用された時に交付する「奨学生証」でお知らせします。）

このほか、JASSOがあなたと連絡が取れない場合にあなたの住所や電話番号等を照会する「**本人以外の連絡先（国内連絡者）**」となる人を指定する必要があります。



機関保証制度の詳細・保証料の目安については 19 ～ 21 ページをご覧ください。

本人以外の連絡先（国内連絡者）

あなたが海外の大学等に進学した後の奨学金の手続きは、すべて国内連絡者を通じて行います。**国内連絡者には、原則として、人的保証において連帯保証人（原則として、父又は母）となる予定の人を選任してください。**

2 人的保証制度

人的保証制度とは、JASSOが定める選任条件を満たす人にあなた自らが依頼し、奨学金の返還について**連帯保証人**及び**保証人**を引き受けてもらう制度です。



- ・進学後「返還誓約書」に連帯保証人及び保証人が自署・押印（実印）のうえ、印鑑登録証明書等を提出する必要があります。
- ・連帯保証人又は保証人が死亡した場合や選任条件を満たせなくなった場合は、新たな人物の選任が必要となります。

【連帯保証人・保証人の選任条件】 次の条件をすべて満たす連帯保証人・保証人を選任する必要があります。

連帯保証人【原則、父母】		保証人【原則、おじ・おば・兄弟姉妹】	
① 【あなたが未成年者の場合】 あなたの親権者 又は 未成年後見人		① 父母以外の人。	
② 【あなたが成年者の場合】 あなたの父母。 父母がいない等の場合は、4 親等以内の親族。（※）		② あなた及び連帯保証人と別生計の人。	
		③ 連帯保証人の配偶者・婚約者でない人。	
		④ 4 親等以内の親族。（※）	
		⑤ 採用時に 65 歳未満の人。（※）	
連帯保証人・保証人共通の条件		① あなたの配偶者・婚約者は選任できません。 ② 未成年者・学生・債務整理中（破産等）の人は選任できません。 ③ 貸与終了時（貸与終了月の末日時点）にあなたが満 45 歳を超える場合は、その時点で 60 歳未満の人でなければ選任できません。	

（※）これらの条件を満たさない場合でも、次ページの【代替要件】を満たすことで選任が可能になります。

【代替要件】

連帯保証人については「4 親等以内の親族」（条件②）、保証人については「4 親等以内の親族」（条件④）の条件だけを満たさない場合、「返還保証書」及び資産等に関する証明書類の提出により「貸与予定総額の返還を確実に保証できる資力を有すると認められる人」であれば選任ができます。

具体的には次の条件 A～C のいずれか 1 つ以上を満たす必要があります。必ず事前に、その人の収入・所得や資産に関する証明書類により基準を満たすことを確認してください。

なお、保証人について「採用時に 65 歳未満の人」（条件⑤）の条件だけを満たさない場合は、「返還誓約書」提出時に、本人・連帯保証人が連署押印した「事情書」の提出が必要です。

	条件	証明書類
A	給与所得者：年間収入金額 \geq 320 万円	所得証明書、源泉徴収票等
	給与所得者以外：年間所得金額 \geq 220 万円	所得証明書、確定申告書の控え等
B	預貯金残高 \geq 貸与予定総額	預貯金残高証明書
C	固定資産の評価額 \geq 貸与予定総額	固定資産評価証明書

上記の A～C を組み合わせて返還予定総額の保証を証明する場合は、以下のとおりとします。

組合せ	条件
A + B	年間収入 + (預貯金残高 \div 16 (年)) \geq 320 万円 (※)
A + C	年間収入 + (固定資産の評価額 \div 16 (年)) \geq 320 万円 (※)
B + C	預貯金残高 + 固定資産の評価額 \geq 貸与予定総額
A + B + C	年間収入 + (預貯金残高 + 固定資産の評価額) \div 16 (年) \geq 320 万円 (※)

(※) 320 万円は、給与所得者の場合であり、給与所得者以外の場合は 220 万円となります。

7 利率と利息

第二種奨学金（海外）及び入学時特別増額貸与奨学金については、選択した「利率の算定方法」に従って奨学金の貸与終了時に決定した利率に基づく利息が発生します。ただし、奨学金貸与中・在学猶予中・返還期限猶予中は無利息です。

1 利率の算定方法

次の2つのいずれか1つを申込時に選択します。

利率の算定方法	説明
利率固定方式	貸与終了時に決定した返還利率が、返還完了まで適用されます。 将来、市場金利が変動した場合も、返還利率は変わりません。
利率見直し方式	貸与終了時に決定した返還利率を、おおむね5年ごとに見直します。 将来、市場金利が変動した場合は、それに伴い返還利率も変わります。



申込時に選択した利率の算定方法は、進学時に提出する「進学届」にて変更できます。

2 利率

利率は、JASSOが奨学金の交付に充てた資金の借換えに充てる財政融資資金の利率（※）が適用されます。ただし、**年3.0%が上限**であり、年3.0%を超えることはありません。（参考：2019年4月に貸与終了となった人の利率：固定→年0.153%、見直し→年0.002%）

（※）「利率固定方式」を選択した奨学金に対しては「固定利率型」の利率が、「利率見直し方式」を選択した奨学金に対しては「5年利率見直し型」の利率がそれぞれ適用されます。なお、財政融資資金の借換えと併せてJASSOが債券を発行した場合は、財政融資資金と債券の利率をそれぞれの金額で加重平均した利率が適用されます。

3 入学時特別増額貸与奨学金を受けた場合の利率

入学時特別増額貸与奨学金（増額貸与）を受けた場合の返還利率は、次の「基本月額（増額以外の部分）に係る利率」と「増額部分に係る利率」とをそれぞれの貸与額で加重平均した値が適用されます。

基本月額に係る利率 上記 **2** による利率

増額部分に係る利率 「基本月額に係る利率」の値に0.2を加えた値

※ 基本月額に係る利率が年3.1%を超える場合は、財政融資資金の利率。

4 利息

利息は、利率に基づき残元金に対して貸与終了の翌月（3月貸与終了の場合は4月）の初日から発生し、1か月分の利息を当月の27日に割賦元金（残元金のうち当月に返還すべき金額）とあわせて返還します。

(1) 返還据置期間の利息

返還据置期間（※）に発生した利息は、毎月の返還額に均等に分割して返還します。

※ 貸与終了後や在学猶予期間終了後の、返還開始までの期間

(2) 元利均等返還

利息は、元利均等返還の方法によりしますので、毎回の返還額（割賦元金・残元金に対する利息・据置期間利息の分割額の合計額）は定額です（最終回は端数の調整があります）。

8 返還期間と返還額

1 返還期間・返還額

奨学金の返還期間・毎月の返還額は割賦方法により決まります。具体的な返還例は 19 ページ「資料 1 奨学金の返還例」をご覧ください。

2 割賦方法

返還金の割賦方法については、次の 2 つのいずれか 1 つを、進学後、「返還誓約書」提出時に選択します。

割賦方法	説明
月賦返還	貸与総額を毎月均等に分割して返還します。
月賦・半年賦併用返還	貸与総額の半分を月賦（毎月）で、もう半分以上を半年賦（1 月と 7 月の半年に 1 回）で返還します。月賦返還に比べて、1 月と 7 月以外の月の返還額はおよそ半分になりますが、1 月と 7 月はおよそ 3.5 倍になります。



「返還誓約書」提出時に選択した返還方法は、その後は原則として変更できません。

3 繰上返還

奨学金は貸与終了後、いつでも繰上返還ができます（全額繰上返還・一部繰上返還とも可能です）。

なお、第二種奨学金・入学時特別増額貸与奨学金の繰上返還をする場合、繰上に当たる期間の利息はかかりません。ただし、返還据置期間の利息はかかります。

9 返還が難しいとき

奨学金の貸与が終了すると、その翌月から数えて 7 か月目に返還が始まります（5 月に貸与終了した場合は 12 月）。貸与が終了する際は、所定の返還手続きを行うことが必要になります。

なお、貸与が終了した後も学校に在学する場合、傷病や経済困難等により返還が困難となった場合には、救済制度の利用を検討する等、延滞とならないよう注意してください。

1 救済制度

返還が困難な場合は、本人からの願出により、返還の猶予等を認める場合があります（審査があります）。

救済制度	説明	1 回の願出で適用される期間	適用期間の制限
減額返還	傷病、経済困難等によって決められた金額での返還ができない場合に、願出により月々の返還額を 1/2 又は 1/3 に減額し、適用期間に応じた分の返還期間を延長して返還する制度です。	1 年以内 ※ 1 年ごとの願出が必要	最長 15 年（180 か月）まで
返還期限猶予	傷病、経済困難等によって決められた金額での返還ができない場合に、願出により返還期限を先送りする制度です。	1 年以内 ※ 1 年ごとの願出が必要	通算 10 年（120 か月）まで ※ 願出の事由による
在学猶予	奨学金の貸与が終了した後も引き続き学校に在学（進学）する場合に、願出により返還期限を先送りする制度です。 在学終了の翌月から数えて 7 か月目に返還が開始（再開）します。	卒業予定期まで ※ 海外の大学の場合は 1 年ごとの返還期限猶予の願出が必要	（なし）
返還免除	死亡又は精神・身体の障害により就労不能等と診断された場合に、願出により返還を免除する制度です。		

2 延滞した場合

延滞の発生

- 延滞金が賦課されます。
※延滞している割賦金（利息を除く）の額に対し、年（365日あたり）5%の割合で返還期日の翌日から延滞している日数に応じて延滞金が賦課されます。



返還の督促・請求

- JASSOが委託した債権回収会社等（※1）が電話による督促をします。
※まず、本人へ督促します。
※次に、連帯保証人・保証人へ通知します。
- 返還に応じない場合は、JASSOが委託した債権回収会社が、本人、連帯保証人及び保証人に対し奨学金の回収を行います。
※自宅・勤務先に訪問する場合があります。
※連帯保証人又は保証人があなたに代わって JASSO に返還した場合、連帯保証人又は保証人は「公益財団法人日本国際教育支援協会」（以下、「協会」という）に対して返還金の請求（求償権の行使）はできません。



個人信用情報機関への登録

- 返還開始から6か月経過後に延滞3か月以上となった場合、個人信用情報機関（※2）に個人情報を登録する対象となります。



JASSO からの一括返還請求

- 督促にも係わらず返還に応じない場合は、返還期日が到来していない分を含めた返還未済額、（発生済利息を含む）及び延滞金について全額一括での返還を請求します。（期限の利益の喪失）



代位弁済請求

- JASSOから保証機関（協会）に対し、返還未済額の全額、利息及び延滞金について請求を行います。



代位弁済

- 保証機関（協会）が本人に代わり、JASSOへ債務を弁済します。このことを代位弁済といいます。
※保証機関（協会）は、JASSOが持っていた本人の債権を取得します。



保証機関からの請求・督促

- 代位弁済がなされた場合、保証機関（協会）から、本人に代位弁済額の一括請求を行います。（求償権の行使）
※代位弁済額の返済を滞納した場合は、年10%の遅延損害金が加算されます。



強制執行

- 返済に応じない場合は、保証機関（協会）が強制執行にいたるまでの法的措置を執り、給与や財産を差し押さえます。

（※1） 債権回収会社とは「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づいて法務大臣から債権管理回収業の許可を受けた、債権の管理回収を専門とする株式会社のことをいい、通称「サーピサー」と呼ばれるものです。

（※2） 個人信用情報機関とは、会員（銀行等）から消費者の個人信用情報（消費者のローンやクレジットに関する情報である契約内容、利用状況、返済状況など個人の経済的信用に関する情報）を収集・蓄積し、会員（銀行等）からの照会に対し信用情報を提供する業務を行う機関です。

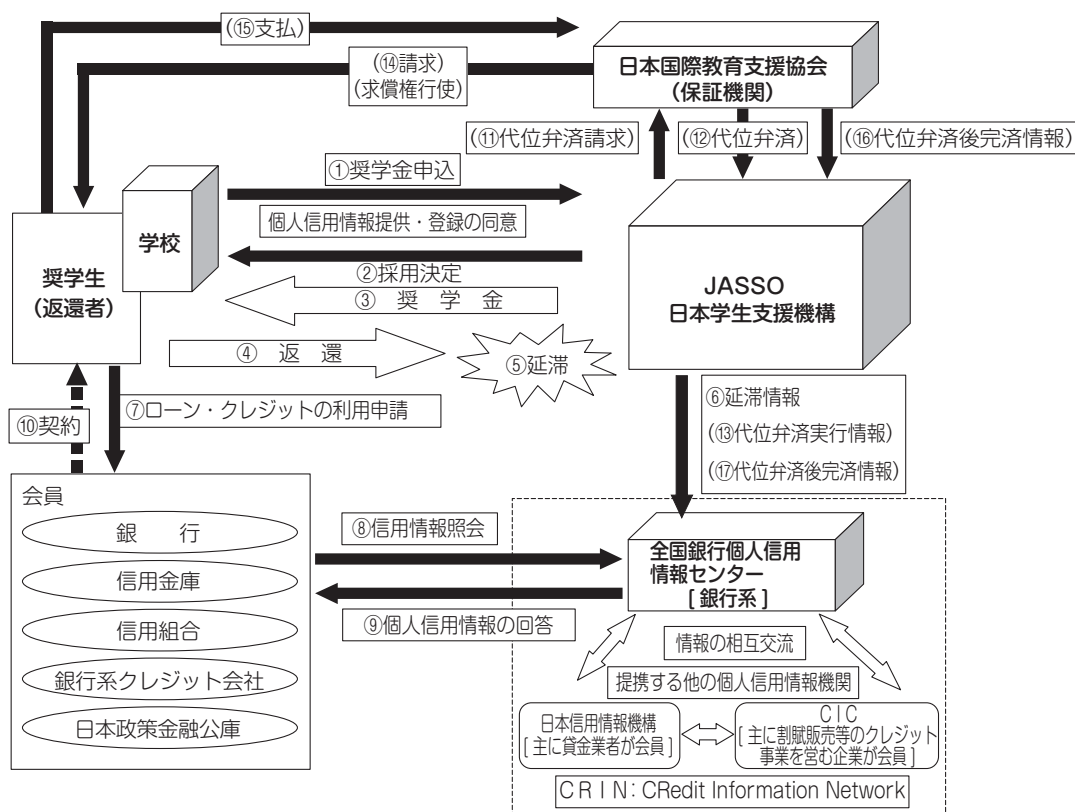
10 個人情報情報の取扱い

奨学金申込時に、「確認書兼個人情報情報の取扱いに関する同意書」の提出が必要です。本同意条項については22ページ「資料5 『確認書兼個人情報情報の取扱いに関する同意書』の同意条項」をご覧ください。また、個人情報情報機関への登録についての同意がない場合は、奨学金の貸与を受けることができません。

- (1) 返還開始から6か月経過後、延滞3か月以上の場合に登録の対象となります。
- (2) 奨学金の返還を延滞した者のみが登録されます。貸与者全員の情報が自動的に登録されるわけではありません。
- (3) 一度個人情報情報機関に登録されると、返還状況が毎月更新されます。延滞を解消すると、延滞が解消されたという情報として更新されます。登録された情報は、返還完了後から5年後に削除されます。
- (4) 個人情報情報機関に延滞情報が登録されると、クレジットカードの利用が制限されたり、住宅ローン等が組めなくなる場合があります。

【個人情報情報機関への登録の流れ】

※JASSOは、個人情報情報機関への登録及び利用は、延滞した場合のみ行います。



1. 申込み～採用決定、振込み

- ① 奨学金申込み（個人情報情報機関（含む提携個人情報情報機関）への情報提供についての同意が必須となる）
- ② 採用決定
- ③ 奨学金の振込み

2. 返還開始～延滞発生

- ④ 返還開始
- ⑤ 延滞発生
- ⑥ 個人情報情報機関への延滞情報の登録（返還開始6か月経過後に延滞3か月以上）

3. 返還者（個人情報情報機関に延滞者として登録中）がローンやクレジットカードの利用申請～契約不可

- ⑦ クレジットカードの利用申請
- ⑧ 会員（銀行等）からの信用情報照会
- ⑨ 個人情報情報機関からの信用情報の回答
- ⑩ 会員（銀行等）による契約の判断

4. 代位弁済請求～代位弁済後完済

- ⑪ 代位弁済請求
- ⑫ 代位弁済
- ⑬ 個人情報情報機関への代位弁済実行情報の登録
- ⑭ 保証機関（協会）から返還者への請求
- ⑮ 返還者から保証機関（協会）への支払い
- ⑯ 完済の場合に代位弁済後完済情報をJASSOへ提供（代位弁済実行後5年以内）
- ⑰ JASSOから代位弁済後完済情報を個人情報情報機関へ登録（代位弁済実行後5年以内）

第2部

奨学金の手続き

1 申込みから返還完了まで

申込者

申込み

国内の学校から必要書類を受け取り、募集している奨学金の種類・提出期限等を確認します。
必要書類を国内の学校に提出し、インターネットで申込情報を入力します。

採用候補者決定

採用候補者となった人には、国内の学校を通じて「採用候補者決定通知」「進学届」等を交付します。

○ 日本政策金融公庫の「国の教育ローン」の申込み

※ 採用候補者決定通知にて「日本政策金融公庫の「国の教育ローン」の申込手続き必要」と通知された人のみ

(進学先の海外大学からの入学許可・合格通知)

採用候補者

進学(2020年4月以降)

○ 「進学届」の提出

「進学届」をJASSOへ提出します。入学許可書、在籍証明書、履修証明書の添付が必要です。

採用

「進学届」の提出時期に応じて、**奨学金の振込が始まります**。

奨学生となった人には、採用月(初回振込のあった月)の下旬を目途に、国内連絡者を通じて「奨学生証」「返還誓約書」等を交付します。

○ 「返還誓約書」の提出

指定の期日までにJASSOが指定する提出先へ提出します。

※ 連帯保証人・保証人の自署押印および所定の証明書等の提出が必要です。

(毎月の奨学金の振込)

○ 「奨学金継続願」の提出(貸与終了となる年度を除き毎年冬)

貸与終了(卒業)

貸与終了時には国内連絡者を通じて「貸与奨学金返還確認票」を交付します。

○ 返還用振替口座への加入手続き

返還開始

貸与終了の翌月から数えて7か月目から**返還が開始されます**。

(毎月の奨学金の返還(口座から引き落とし))

返還完了

返還が完了したときは「返還完了証」をお送りします。

(奨学金貸与中)

(返還中)

奨学生

返還者

奨学金制度

奨学金の手続き

申込手続きと提出書類

様式集

2 採用候補者決定後の手続き

採用候補者に決定した場合、「採用候補者決定通知」等の書類を国内の学校から受け取り、進学時の手続きの準備をします。詳しくは、採用候補者決定時にお知らせします。

なお、**入学時特別増額貸与奨学金の採用候補者となった人は、進学前に必要な手続きがあります。**

1 入学時特別増額貸与奨学金を受けるための手続き

入学時特別増額貸与奨学金は、日本政策金融公庫の「国の教育ローン」を申し込み、低所得等を理由に利用できなかった世帯の生徒・学生に貸与するものです。ただし、予約採用の申込時に申告された家計収入が一定以下の場合、日本政策金融公庫の「国の教育ローン」を申し込む手続きを省略できます。

「採用候補者決定通知」にて、日本政策金融公庫の「国の教育ローン」の申込み手続きが必要かどうかを確認し、必要な場合は日本政策金融公庫の「国の教育ローン」の申込み手続きをしてください。

「採用候補者決定通知」の記載	「国の教育ローン」	入学時特別増額貸与奨学金
「国の教育ローンの申込不要」	→	利用可
「国の教育ローンの申込必要」	申し込んで、利用できなかった	利用可（※）
	申し込んで、利用できた	利用不可
	申し込めなかった	「進学届」にて辞退の手続きが必要です

（※）進学時に、日本政策金融公庫が発行した融資できない旨の通知書のコピー等の書類の提出が必要です。

「国の教育ローン」の概要

（2019年5月1日現在）

申込者	保護者
融資限度額	公庫の定める金額
返済期間	15年以内（交通遺児家庭、母子・父子家庭、世帯年収（所得）が一定額以内の人は18年以内）
利率	年1.71%【固定金利】 ※ 母子・父子家庭又は世帯年収（所得）が一定額以内の人は年1.31% ※ 利率は金融情勢によって変動しますので、お借入利率（固定）は、上記の利率とは異なる場合があります。
申込時期	1年中（必要時期の2～3か月前がお申込みの目安です）
審査期間	10日前後（その後、融資実行（融資金の口座振込）までにさらに10日前後かかります。）
申込手続	日本政策金融公庫の各支店への来店・郵送又はインターネットによる申込み
申込要件	①世帯の年間収入（所得）が、子どもの人数に応じて設定された上限額の範囲内であること ②借入申込金額が公庫の定める金額を超えていないこと ③使途が教育資金であること ④保護者等からの申込みであること ⑤公庫の定める融資対象校への進学であること



- ・日本政策金融公庫は、国民生活金融公庫、中小企業金融公庫など政府系金融機関が統合され、平成20年に設立された公的な金融機関です。
- ・最新の情報・詳細は、日本政策金融公庫のホームページをご覧ください。<https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/ippan.html>

3 進学後の手続き

1 必要書類と「進学届」の提出

進学時に、採用候補者決定時に交付する「第二種奨学金（海外）進学届」等を速やかに（**進学日から3か月以内**に）JASSOに提出してください。進学日以降の提出のみ受付可能です。



期限内に「進学届」を提出しなければ奨学生として採用されず、採用候補者の権利を失います。

提出書類	提出が必要な人
①「第二種奨学金（海外）進学届」	採用候補者全員
②進学先学校の「入学許可書」のコピーとその日本語訳	
③進学先学校の「在籍証明書」のコピーとその日本語訳	
④進学先学校の「履修証明書」のコピーとその日本語訳	
⑤「第二種奨学金（海外）採用候補者決定通知」のコピー	入学時特別増額貸与奨学金を希望する採用候補者全員
⑥「入学時特別増額貸与奨学金に係る申告書」（JASSO所定様式）	日本政策金融公庫の「国の教育ローン」の申込 必要 と記載されている人のみ
⑦ 融資できない旨を記載した日本政策金融公庫発行の通知文のコピー	

2 奨学金の振込開始・採用

「進学届」を提出後、不備なく審査が完了した場合、1～2か月後に奨学金の振込開始となります。各月の振込日（7ページ）に初回振込分の奨学金が指定の口座に振り込まれますので、ご確認ください。

初回振込後、原則として当該月の下旬を目途に、奨学生としての採用決定に係る書類を国内連絡者宛てに送付します。

3 「返還誓約書」の提出

採用後はJASSOが定める期限内に次の書類を添付した「返還誓約書」（借用証書）を指定の提出先へ提出します。

「返還誓約書」の添付書類（2019年6月現在）
① 奨学生本人の住民票
②「保証依頼書（兼保証委託契約書）」
③ 連帯保証人の収入に関する証明書類
④ 連帯保証人・保証人の印鑑登録証明書
⑤ 事情書 ※保証人が「採用時に65歳未満の人」でない場合のみ必要
⑥「返還保証書」・資産等に関する証明書類 ※連帯保証人又は保証人が「4親等以内の親族」でない場合のみ必要



- ・期限までに提出のない場合は、採用時に遡って奨学生の身分を失います（振込済の奨学金は速やかに全額を返金する必要があります）。
- ・提出時期になって保証人等から断られることのないよう、奨学金の貸与申込みの時から依頼する人によく説明して承諾を得ておいてください。

4 奨学金貸与中～返還中の手続き

1 異動手続き（休学、退学、編入学など）

【休学・退学・編入学する場合の手続き】

在学中に、**休学、退学、編入学など学籍上の身分に異動（変更）**がある場合は、**必ず奨学金の振込みを止める手続きが必要です**。手続きが遅れ、休学後、退学後、編入学後に奨学金が振り込まれた場合は、**振込超過分を一括返金**しなければなりませんので、十分に注意してください。

休学、退学、編入学など、学籍上の身分の異動（変更）が判明



異動する月（退学・休学等する月）の**前月20日までに異動願（JASSO所定様式）**を提出



上記提出期限を過ぎる場合は、直ちにJASSOへ連絡

※最終在籍月の翌月からの**振込を止める**必要があります。

※連絡が遅れ、休学後、退学後、編入学後に奨学金が振り込まれた場合は、**振込超過分を一括返金**しなければなりません。



・短期大学、ファンデーションコース等へ進学する場合、**進学当初の奨学金の貸与期間は短期大学等卒業（修了）までとなります**。短期大学等を早期卒業（修了）する場合は、最終在籍月の翌月から奨学金の振込を止める必要がありますので、必ずJASSOへご連絡ください。

・短期大学、ファンデーションコース等進学者が、四年制大学（又は学部正規課程）において奨学金の貸与を継続するためには、「編入学奨学金継続願」等の書類を提出し、編入学先（又は進学先）での貸与の可否について審査を受ける必要があります。

なお、短期大学、ファンデーションコース等修了後、四年制大学（又は学部正規課程）での奨学金貸与の可否について審査が完了するまでの間、奨学金の振込は止まります。

【国内連絡者の住所変更があった場合の手続き】

あなたが海外の大学等に進学した後の奨学金の手続きは、すべて国内連絡者を通じて行います。確実に連絡が取れるよう、**国内連絡者の住所に変更があった場合は、必ずJASSOへ届け出てください**。

2 奨学金継続願

毎年1回、次年度も引き続き奨学金の貸与を希望することを願い出る「奨学金継続願」を提出する必要があります。「奨学金継続願」は12月上旬を目途に、国内連絡者へ送付します。



JASSOが定める期限内に提出しなかった場合は、年度内で奨学金の貸与が終了します。

3 適格認定

「奨学金継続願」の提出後、JASSOにより、奨学生としての適格性が保たれていることが確認された場合は、次年度も引き続き奨学金の貸与を受けることが可能です。



学業成績が不振等の場合は、奨学金の貸与が停止されたり、廃止（打ち切り）となったりすることがあります。

4 奨学金貸与中～返還中の手続き

4 貸与の終了

次の場合は、奨学金の貸与が終了します。

事由	説明
満期	貸与終期までの貸与が完了したとき。
辞退	予定よりも早期に大学等を卒業（修了）するとき。 奨学金が必要でなくなった旨の申出があったとき。 （奨学生本人が債務整理手続きを開始したときは、奨学金の辞退手続きが必要です。）
退学	在学する大学等を退学したとき。
廃止	成績不振等により奨学生として適格でないと認定されたとき。
死亡	奨学生本人が死亡したとき。

5 貸与終了時の手続き

奨学金の貸与終了時には、これまでに貸与を受けた奨学金の額や返還の条件等を記載した「貸与奨学金返還確認票」を交付しますので、内容を確認してください。同時に、返還用振替口座を指定する手続きをしてください。

6 奨学金返還中の手続き

奨学金返還中は、毎年1回、返還残額等をお知らせする「振替案内」をお送りしますので内容を確認してください。返還が完了したときは、「返還完了証」をお送りします。

7 奨学金に関する事項の選択・変更時期

奨学金申込み時に選択した事項（「採用候補者決定通知」に記載）は「進学届」提出時に再度選択し直すことができます。「進学届」提出時の選択により内容が確定し、その後の変更には所定の制約や手続きが発生します。

事項		時期	申込時	採用 候補者 決定後	進学届 提出時	返還 誓約書 提出時	貸与中 (※1)	貸与 終了時	返還中
①	第二種奨学金（海外）の貸与月額（3ページ）		選択	変更 不可	変更可	変更 不可	変更可		
②	入学時特別増額貸与奨学金の貸与額（3ページ）		選択	変更 不可	変更可 (※2)				
③	第二種奨学金（海外）の辞退			可	可	可	可		
④	入学時特別増額貸与奨学金のみ辞退			不可	可 (※2)				
⑤	進学先学校（4ページ）		届出	変更可	変更可		(※4)		
⑥	連帯保証人・保証人（8ページ）		届出	変更 不可	変更可	変更可	変更可	変更 不可	変更可
⑦	本人以外の連絡先（国内連絡者）（8ページ）		届出	変更 不可	変更可	変更可	変更可	変更 不可	変更可
⑧	奨学金振込口座（7ページ）		届出	変更 不可	変更可	変更可	変更可		
⑨	利率の算定方法（10ページ）		選択	変更 不可	変更可 (※2)	変更 不可	変更可 (※2)		
⑩	割賦方法（11ページ）					選択 (※3)	変更 不可	変更 不可	変更 不可
⑪	返還金振替口座（7ページ）							届出	変更可

(※1) この表において、貸与中とは「返還誓約書」提出後に限ります。

(※2) 「進学届」提出後は、1回の振込みで貸与終了となる入学時特別増額貸与奨学金に関する変更はできません。

(※3) 「返還誓約書」提出時に選択した「割賦方法」は、その後は原則変更できません。

(※4) 編入学した場合は所定の手続きが必要です。

資料 1 奨学金の返還例

四年制大学（貸与月数 48 か月）以外の貸与月数や「月賦・半年賦併用返還」を希望する場合等、以下の表にない条件でも、JASSOホームページの「奨学金貸与・返還シミュレーション」画面で試算ができます。

<https://simulation.sas.jasso.go.jp/simulation/>

貸与月額	貸与月数	貸与総額	返還期間	返還回数	《参考》年利率 0.14% の場合		年利率 3.0% (上限) の場合	
					返還総額	月賦返還額	返還総額	月賦返還額
20,000 円	48 か月	960,000 円	10 年	120 回	967,391 円	8,061 円	1,126,462 円	9,386 円
30,000 円	48 か月	1,440,000 円	13 年	156 回	1,454,138 円	9,321 円	1,761,917 円	11,293 円
40,000 円	48 か月	1,920,000 円	13 年	156 回	1,938,878 円	12,428 円	2,349,227 円	15,059 円
50,000 円	48 か月	2,400,000 円	15 年	180 回	2,426,987 円	13,483 円	3,018,568 円	16,769 円
60,000 円	48 か月	2,880,000 円	16 年	192 回	2,914,425 円	15,179 円	3,672,102 円	19,125 円
70,000 円	48 か月	3,360,000 円	19 年	228 回	3,407,276 円	14,944 円	4,461,524 円	19,567 円
80,000 円	48 か月	3,840,000 円	20 年	240 回	3,896,752 円	16,235 円	5,167,586 円	21,531 円
90,000 円	48 か月	4,320,000 円	20 年	240 回	4,383,862 円	18,266 円	5,813,549 円	24,222 円
100,000 円	48 か月	4,800,000 円	20 年	240 回	4,870,967 円	20,295 円	6,459,510 円	26,914 円
110,000 円	48 か月	5,280,000 円	20 年	240 回	5,358,082 円	22,325 円	7,105,485 円	29,605 円
120,000 円	48 か月	5,760,000 円	20 年	240 回	5,845,189 円	24,354 円	7,751,445 円	32,297 円

※ 2019 年 3 月貸与終了者の利率（利率固定方式）

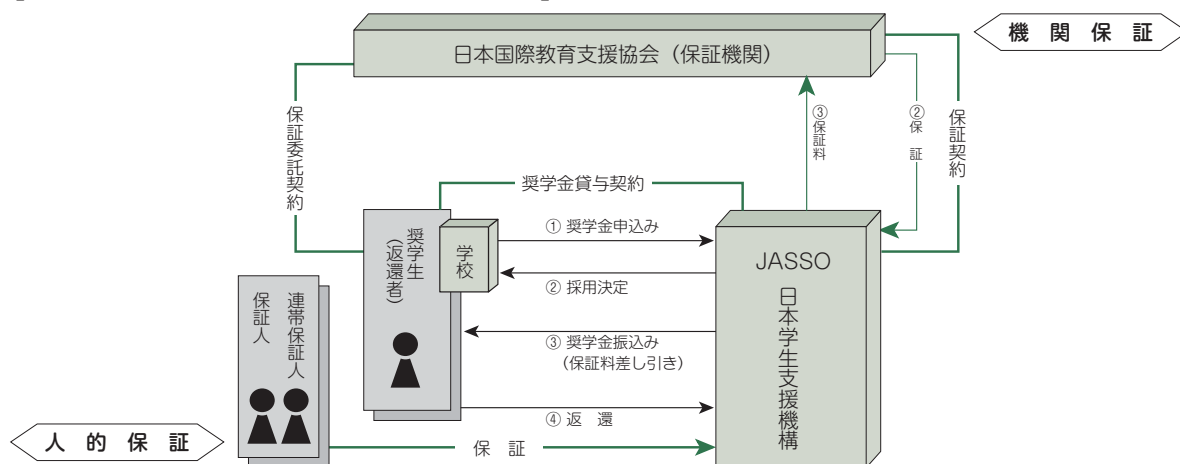
（注 1）月賦返還額の端数は最終回で調整されます。

（注 2）第二種奨学金の利率は貸与終了時に決定します。利率は、「利率固定方式」「利率見直し方式」どちらの算定方式を選択しても「年 3.0%」が上限です。

資料 2 第二種奨学金（海外）の保証制度の仕組み

第二種奨学金（海外）の貸与を受けるには、機関保証と人的保証（連帯保証人と保証人を選任）の両方の保証が必要です。

【第二種奨学金（海外）の保証制度概要】



- ① あなたがJASSOに奨学金を申し込みます。同時に保証機関である「公益財団法人日本国際教育支援協会」（以下、「協会」という）に対し保証委託を申し込みます。
- ② 保証機関（協会）が債務の保証をし、JASSOが奨学生として採用します。なお、採用時に「返還誓約書」及び「保証依頼書（兼保証委託契約書）」の提出が必要です。
- ③ JASSOは、毎月の奨学金の貸与額から保証料月額を差し引き、あなたの口座に振り込みます。奨学金から差し引いた保証料は、JASSOがあなたに代わり保証機関（協会）に支払います。保証機関（協会）は、第1回目の保証料を受領したときから保証を開始します。保証の範囲は、元金、利息及び延滞金で、保証期間は貸与の始期から返還完了までです。
- ④ 貸与終了後、奨学金の返還が開始されます。JASSOに対し約束どおりの返還をしていただきます。（保証料を含む貸与総額を返還していただきます。）



返還を延滞した場合については、12 ページ「**2** 延滞した場合」を参照してください。

- ※ 次のいずれかに該当する場合は、支払われた保証料の一部を保証機関（協会）からお返しする場合があります。
- ・奨学金を繰上返還し、返還期間が短縮され、返還が完了したとき。
 - ・奨学金返還免除の適用を受け、返還が完了したとき。

お返しする保証料の振込先は、原則として奨学金の振込口座又は返還用振替口座です。ただし、死亡による返還免除の場合は、JASSOに「奨学金返還免除願」を申請した方の届け出た口座になります。

公益財団法人日本国際教育支援協会ホームページもご覧ください。

<http://www.jees.or.jp/guarantee/index.htm>

資料3 保証料（目安）

- ・以下の保証料は、2019年度に採用された奨学生の保証料月額に基づく目安を例として抜粋したものです。
- ・あなたの保証料月額は、奨学生採用時に交付される奨学生証でお知らせします。
- ・入学時特別増額貸与奨学金分の保証料は、同奨学金が交付される時の1回払いとなります。
- ・最新の情報及び以下の記載例以外の場合については、右のQRコードからJASSOのホームページでご確認ください。



【第二種奨学金（海外）】

区分	貸与月額（円）	貸与期間（月）（注1）	貸与総額（円）	返還回数（月）	保証料月額（円）
短期大学	20,000	24	480,000	108	553
	30,000		720,000	108	829
	40,000		960,000	120	1,216
	50,000		1,200,000	144	1,789
	60,000		1,440,000	156	2,304
	70,000		1,680,000	168	2,867
	80,000		1,920,000	156	3,072
	90,000		2,160,000	168	3,686
	100,000		2,400,000	180	4,347
	110,000		2,640,000	180	4,781
	120,000		2,880,000	192	5,512
大学（学部）	20,000	48	960,000	120	590
	30,000		1,440,000	156	1,117
	40,000		1,920,000	156	1,490
	50,000		2,400,000	180	2,108
	60,000		2,880,000	192	2,673
	70,000		3,360,000	228	3,602
	80,000		3,840,000	240	4,295
	90,000		4,320,000	240	4,832
	100,000		4,800,000	240	5,369
	110,000		5,280,000	240	5,905
	120,000		5,760,000	240	6,442

（注1）貸与期間（月）は、奨学生として採用される学年及び修業年限等によって異なります。

【第二種奨学金（海外）と入学時特別増額貸与奨学金（30万円を選択した場合）】

区分	貸与月額（円）	貸与期間（月） （注 2）	入学時特別増額貸与額（円）	貸与総額（円）	返還回数（月）	保証料月額（円）	入学時特別増額貸与分の保証料額（円）
短 期 大 学	20,000	24	300,000	780,000	108	553	8,307
	30,000			1,020,000	132	995	9,951
	40,000			1,260,000	144	1,432	10,746
	50,000			1,500,000	156	1,921	11,529
	60,000			1,740,000	156	2,305	11,529
	70,000			1,980,000	168	2,869	12,297
	80,000			2,220,000	168	3,278	12,294
	90,000			2,460,000	180	3,915	13,050
	100,000			2,700,000	180	4,349	13,047
	110,000			2,940,000	204	5,321	14,514
	120,000			3,180,000	216	6,091	15,228
大 学 （学部）	20,000	48		1,260,000	144	695	10,425
	30,000			1,740,000	156	1,118	11,184
	40,000			2,220,000	168	1,590	11,928
	50,000			2,700,000	180	2,109	12,657
	60,000			3,180,000	216	2,954	14,772
	70,000			3,660,000	240	3,760	16,116
	80,000			4,140,000	240	4,297	16,116
	90,000			4,620,000	240	4,833	16,113
	100,000			5,100,000	240	5,371	16,113
	110,000			5,580,000	240	5,908	16,113
	120,000			6,060,000	240	6,445	16,113

（注2）貸与期間（月）は、奨学生として採用される学年及び修業年限等によって異なります。

資料 4 やっかん 保証委託約款

独立行政法人日本学生支援機構が行う学資の貸与に係る保証委託約款

(保証の委託)

第1条 私は、独立行政法人日本学生支援機構（以下「機構」という。）から奨学金の貸与を受けるにあたり、公益財団法人日本国際教育支援協会（以下「協会」という。）に保証を委託します。

(保証の範囲)

第2条 私が、協会に委託する保証の範囲は、私が機構との間の返還誓約書（兼個人信用情報の取扱いに関する同意書）、確認書兼個人信用情報の取扱いに関する同意書等（以下「返還誓約書等」という。）により締結する奨学金貸与契約に基づいて、機構から貸与を受ける奨学金の元金、利息及び延滞金の債務（以下「奨学金返還債務」という。）とします。

2 前項の保証の期間は奨学金の貸与の開始から奨学金返還債務の返還の完了までの期間とし、奨学金貸与契約の定めるところにより貸与又は返還の期間が変更される場合は、保証の期間も同様に変更されるものとします。

(奨学金貸与契約の遵守)

第3条 私は、協会の保証を得て奨学金の貸与を受けるにあたっては、この約款のほか、奨学金貸与契約に定められた条項を遵守し、奨学金返還債務については、機構に対して期日に遅滞なく返還します。

(保証料等)

第4条 私は、協会の保証により奨学金の貸与を受けるときは、協会が定める保証料算出方法による保証料（以下「所定の保証料」という。）を協会の定める期日に支払います。その支払の方法は、私が貸与を受ける奨学金から所定の保証料の額を機構が差し引きこれを機構が協会に送金する方法とし、この場合、所定の保証料の額を差し引いた奨学金の残額が私に交付された時点で、当該差し引かれた額の保証料に係る私の支払の義務は履行されたものとします。ただし、第一種奨学金（海外大学院学位取得型対象）及び第二種奨学金（海外）の貸与を受ける場合を除き、私の申出に基づき、所定の保証料を私が直接協会に支払う方法によることができることとし、この場合の申出及び支払の方法等については、協会の定めるところによるものとします。

2 前項ただし書きの方法をとる場合に、私が保証料の払込みを怠ったときは、協会はこの保証委託を解除することができるものとします。また、協会は保証料の払込みがない旨を機構に通知するものとします。

3 私が、協会に保証を委託する前に奨学金貸与契約に基づき機構から貸与を受けた奨学金がある場合には、この額に対応するものとして協会が定める保証料算出方法による保証料を協会の定めるところにより原則一括して協会に支払うものとします。

4 私が支払った保証料について次の各号に掲げる場合においては、協会が定める保証料の返戻を受けることができるものとします。ただし、返還完了までの間において私が延滞した場合、私が当初の約定と異なる返還をした場合等は、協会は返戻しないことがあるものとします。なお、次の第1号、第2号及び第3号の場合の返戻される金額は、返戻に要する経費を差し引いた額とします。

(1) 私が、繰上返還又は機構から返還を一部免除される等により、定額返還方式においては奨学金貸与契約により貸与終了時に定まる最終の返還期日となるべき日、所得連動返還方式においては所得に連動した割賦金を約定どおり返還した際に最終の返還期日となるべき日（貸与終了後に機関保証に加入した者については、定額返還方式においては当該加入時における最終の返還期日となるべき日、所得連動返還方式においては所得に連動した割賦金を約定どおり返還した際に最終の返還期日となるべき日）前に奨学金返還債務の履行を完了したとき。

(2) 私が、機構から奨学金の返還を全額免除されたとき。

(3) 私が、保証料の過払いをしたとき。

(4) 違算により保証料の過払いがあったとき。

5 保証料の返戻の方法は、奨学金振込口座又は返還金自動引落とし口座への入金によるものとします。ただし、前項第2号に定める全額免除のうち、死亡による免除の場合は、申請者の届け出た口座への入金とします。

(保証の効力)

第5条 協会が行う債務の保証は、私から書面による保証委託及び所定の保証料の支払があり、かつ、私が機構と奨学金貸与契約を締結のうえ、奨学金の交付を受けることにより効力を生ずるものとします。

(保証の形態)

第6条 協会が行う保証の形態は、連帯保証とします。

(届出事項)

第7条 私は、保証期間中に氏名、住所、電話番号又は勤務先等届出事項に変更があったときは、直ちに機構を通じて協会に届け出ます。

2 前項の届出を私が怠ったために協会から私あての連絡又は送付書類等が延着し又は到達しなかった場合には、当該変更前の住所、電話番号等に通常到達すべきときに到達したものとします。

(調査)

第8条 私は、この保証に関して、法令等で認められる範囲で、私の財産、収入、信用等について協会から調査を受けても異議を述べないものとします。

(保証債務の履行)

第9条 私が、機構に対する奨学金返還債務の履行を怠ったため、協会が機構から保証債務の履行（以下「代位弁済」という。）を求められた場合には、協会は私に対し何ら通知することなく、協会と機構との間の包括保証契約書の規定に基づき代位弁済をすることができるものとし、代位弁済を行った場合にはその旨を遅滞なく私に通知するものとします。

2 協会の前項の弁済によって機構に代位する権利の行使に関しては、奨学金貸与契約のほか、この約款の各条項が適用されるものとし、協会は権利の行使方法を速やかに私に提示するものとします。

(求償権の範囲)

第10条 私は、協会が前条第1項の規定により代位弁済をしたときは、前条第2項により提示された権利行使の方法に応じて、その弁済額及び求償に要した費用を直ちに協会に返済します。

2 私は、前項の規定により返済すべき金額について協会が代位弁済を行った日の翌日から私が当該金額を協会に返済する日までの日数に応じ、返済すべき金額に対して年10パーセントの割合の遅延損害金を協会に支払います。この場合の遅延損害金の計算方法は、年365日の日割計算とします。

(求償権についての返済期限の猶予)

第11条 私が、次の各号の一に該当する場合は、協会は前条第1項及び第2項に基づく返済債務に係る返済期限を猶予することができるものとします。

(1) 災害又は傷病によって返済が困難となったとき。
(2) 高等専門学校、大学、大学院又は専修学校の専門課程等に在学するとき。
(3) 外国の学校又は研究所若しくは研究機関において研究に従事するとき。
(4) 生活保護法による生活保護を受けているとき。
(5) その他真にやむを得ない事由によって返済が著しく困難となったとき。

2 前項各号の猶予期間は次のとおりとします。

(1) 第2号に該当するときは、その事由が継続する期間

(2) その他の各号の一に該当するときは、1年以内とし、更にその事由が継続するときは、願い出により重ねて1年ずつ延長することができるものとします。ただし、第3号又は第5号に該当するときは、協会が更に延長する必要を認めた場合を除き、それらを通じて5年を限度とします。

(求償権についての返済免除)

第12条 私が死亡し、又は精神若しくは身体の障害により労働能力を喪失し、その返済債務の履行ができなくなったときは、私又は私の相続人は返済債務の全部又は一部の免除を受けることができるものとします。

2 私が精神又は身体の障害により労働能力に高度の制限を有し、その返済債務の履行ができなくなったときは、私は返済債務の一部の免除を受けることができるものとします。

(返済期限の猶予及び返済免除の手続)

第13条 第11条に基づく返済期限の猶予及び前条に基づく返済免除は、協会の定めるところにより、私又は私の相続人から所定の証明書類を添えて協会に願い出があったとき、協会において審査のうえ、これを行うかを決定するものとします。

(返済の充当順序)

第14条 私の返済する金額が、この保証委託から生じる私の協会に対する債務の全額を消滅させるに足りないときは、協会が適当と認める順序・方法により充当することができるものとします。

(業務の委託)

第15条 私は、協会が私に対して有する債権の回収を第三者に委託しても異議を述べません。

(公正証書の作成)

第16条 私は、協会の請求があるときは、この契約に係る債務の履行につき、直ちに強制執行に服する旨の文言を記載した公正証書の作成に必要な一切の手続をします。

(管轄裁判所の同意)

第17条 私は、この契約に関して紛争が生じた場合は、協会を管轄する裁判所を管轄裁判所とすることに同意します。

(個人情報の開示、訂正及び削除)

第18条 私は、協会に対して、協会が保有する私自身の個人情報を開示するよう請求できるものとします。

2 開示請求により、万一登録内容が不正確又は誤りであることが明らかになった場合、私は、当該情報の訂正又は削除の請求ができるものとします。

(代位弁済後の完済等の情報の提供)

第19条 私は、機構から奨学金貸与を受けるにあたり同意した返還誓約書等又は個人信用情報の取扱いに関する同意書に基づいて、機構から協会に対し返済債務の完済等の情報の提供依頼があった場合、完済等の情報を協会から機構に提供することに同意します。

(注) 本約款は2019年4月時点のものです。関係規程等の変更により改正後の規定が適用される場合もありますので、予めご承知おください。

資料5 「確認書兼個人情報情報の取扱いに関する同意書」の同意条項

以下は、「確認書兼個人情報情報の取扱いに関する同意書」裏面に記載の「個人情報同意条項」の内容を拡大したものです。「確認書」に記入する前に、内容をよく確認してください。

【個人情報同意条項】 機構は、個人情報情報機関への登録及び利用は、延滞した場合のみ行います。

(個人情報情報機関の利用・登録等)

1. 私は、奨学金の返済が延滞した後は、下記の個人情報（その履歴を含む）が機構が加盟する個人情報情報機関に登録され、同機関及び同機関と提携する個人情報情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断（返済能力又は転居先の調査をいう。ただし、返済能力に関する情報については、返済能力の調査の目的に限る）のために利用されることに同意します。

また、私は、延滞した後は、機構が加盟する個人情報情報機関及び同機関と提携する個人情報情報機関に私の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含む）が登録されている場合には、機構がそれを債権管理（転居先の調査を含む）のために利用することに同意します。

個人情報	登録期間
氏名、生年月日、性別、住所（郵便不着の有無等を含む）、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
貸与金額、貸与日、最終返済日等の本契約の内容及びその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続き、完済等の事実を含む）の情報	延滞発生から本契約期間中及び本契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間
機構が加盟する個人情報情報機関を利用した日及び本契約又はその申込の内容等	当該利用日から1年を超えない期間
不渡情報	第一回目不渡は不渡発生日から6か月を超えない期間、取引停止処分は取引停止処分日から5年を超えない期間
官報の情報	破産手続開始決定を受けた日から10年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け調査中である旨の情報	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難等の本人申告の情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間

2. 私は、前項の個人情報が、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人情報情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等、個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人情報情報機関及びその加盟会員によって相互に提供又は利用されることに同意します。

3. 前2項に規定する個人情報情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人情報情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います（機構ではできません）。

①機構が加盟する個人情報情報機関：全国銀行個人情報センター

<https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>

②同機関と提携する個人情報情報機関

・(株)日本信用情報機構

<https://www.jicc.co.jp/>

・(株)シー・アイ・シー

<https://www.cic.co.jp>

左記の個人情報情報機関では、本書面の書き方を含め奨学金に関するご質問にはお答えできません。

(代位弁済後の情報提供について)

4. 私は、機構に対し、私が保証委託契約を締結した委託先から機構が代位弁済後の完済等の情報を取得し、これを個人情報情報機関に提供することを依頼し、その情報が個人情報情報機関に登録されることに同意します。

(注) 全国銀行個人情報センター、(株)日本信用情報機構、(株)シー・アイ・シーは、上記「個人情報同意条項」の「個人情報」に記載されている情報を登録する機関です。日本学生支援機構の業務に関する質問は受け付けていません。

第3部

申込手続きと提出書類

1 選択・選任事項

事項	選択肢等
①貸与月額	希望する月額を選択します。
②入学時特別増額貸与奨学金	入学時特別増額貸与奨学金の希望の有無、金額を選択します。
③利率の算定方法	「利率固定方式」又は「利率見直し方式」のいずれか1つを選択します。
④奨学金振込口座	あなた名義の奨学金振込口座を指定します。
⑤連帯保証人	原則として、父又は母を選任します。
⑥保証人	原則として、父母以外の4親等以内の親族で、65歳未満の人を選任します。また、連帯保証人と別生計である必要があります。
⑦本人以外の連絡先（国内連絡者）	原則として、連帯保証人と同一である必要があります。



上記①～⑦については、進学時に改めて選び直すことができます。

2 申込手続きの流れ

予約採用の申込手続きの流れは次のとおりです。



3 必要書類

予約採用の申込みにおいて必要となる書類は次のとおりです。様式は本冊子の中央に「様式集」として挟み込まれていますので、取り出してハサミで切って使用してください。

なお、各様式の「受付番号」欄は、スカラネットでの申込入力完了後に記入します。

1. 【様式A】「提出書類一覧表」

予約採用の申込みに際して提出する書類の一覧表であり、申込者は全員提出が必要です。

必要書類を調べ終わったら最後に作成（記入）し、他の書類を付けてホチキス留めします。（41 ページ）

2. 「確認書」（複写式の様式）

予約採用の申込みにあたって必要事項を確認し、JASSOの諸規程に従うこと等を確認する書類です。

申込者は全員提出が必要です。（25 ページ）

3. 【様式B】「留学計画書」

入学（予定）先の学校や課程が奨学金の貸与対象となるか、入学予定年月と申込回が合致しているか、海外大学で学士号を取得する意思があるか等を確認する書類です。

申込者は全員提出が必要です。（26 ～ 27 ページ）

4. 学校資料

入学（予定）先の学部・学科・コースで学士号が取得可能か等を確認するために、全員提出が必要です。

学校資料に基づいて、【様式B】「留学計画書」を記入してください。

申込者は全員提出が必要です。（28 ページ）

5. 【様式C】「家計状況申告書」

家計の状況を申告するとともに、それぞれの生計維持者の提出が必要な書類を確認する書類です。

申込者は全員提出が必要です。（30 ページ）

6. 収入に関する証明書類

生計維持者の状況に応じた収入等に関する証明書類です。【様式C】「家計状況申告書」にチェックすることによりどのような書類を提出すればよいかが分かります。

申込者は全員提出が必要です。（31 ～ 35 ページ）

7. 特別控除に関する証明書類

JASSOが定める特別な事情にあてはまる人で、「特別控除」の申請を希望する人が提出する証明書類等です。

特別な事情がある世帯の場合、家計支持者の収入額から「特別控除」の額を控除した（差し引いた）金額で、家計の基準にあてはまるかどうかの審査を受けることができます。（36 ～ 39 ページ）

8. 在留資格・在留期限に関する証明書類

外国籍の人（日本国籍でない人）で、在留資格が「法定特別永住者」「永住者」「日本人の配偶者等」「永住者の配偶者等」「定住者」のいずれかに該当する場合は、在留資格・在留期限が確認できる書類の提出が必要です。

「特別永住者証明書」（コピー）、「在留カード」（コピー）、「住民票の写し」（原本）等、在留資格・在留期限が明記された証明書類を提出してください。



・上記以外の在留資格の人は、申込みできません。

・在留期限が入学予定年月以前の人は、申込みできません。なお、法定特別永住者及び永住者の場合は、証明書類に在留期限の記載は不要です。

4 「確認書」の作成

1 確認書とは

「確認書兼個人情報情報の取扱いに関する同意書」（以下、「確認書」という）とは、奨学金を申し込むにあたり、奨学金の制度・手続き等に関するJASSOの定めに従うことについて確認、同意したことを確約する、重要な書類です。

確認書の裏面に記載の「個人情報情報同意条項」の内容は、本冊子 22 ページ「資料 5『確認書兼個人情報情報の取扱いに関する同意書』の同意条項」にも記載していますので、よく読んで理解したうえで記入してください。特に、**貸与奨学金は、借入金（返還する必要がある奨学金）である**ことを改めて認識したうえで記入してください。

2 記入・署名押印が必要な人

あなた（申込者本人）と、あなたが記入日時時点で未成年の場合は**親権者**の記入・署名押印が必要です。



- ・親権者が父母ともにいる場合は、父母 2 人ともそれぞれ記入・署名押印が必要です。
- ・親権者が海外単身赴任等により別居している場合であっても、記入・署名押印する必要があります。単身赴任先へ確認書を送る等により作成してください。
- ・未成年後見人が選任されている場合は、未成年後見人（全員）の記入・署名押印が必要です。
- ・親権を持っていない人（離婚して親権者ではなくなった父・母や、祖父母等）は、記入・署名押印する必要はありません。
- ・親権者に障がいがある等、記入できない特殊な事情がある場合は、学校へ相談してください。

3 作成上の注意点

次の注意点をよく読んで、「確認書」内の記入例を参考に作成してください。

- ① 黒又は青の、**消せないボールペン**で記入してください。
×エンピツや、こすると消えるペンを使用した場合は作成し直していただきます。
- ② それぞれの欄は、**それぞれの人が自分で記入・署名押印**してください。
×同一の筆跡に見える等、同じ人が書いたように見える場合は作成し直していただきます。
- ③ **住所は省略せずに**記入してください。
×「同上」、「〃」等の記入の場合は作成し直していただきます。
- ④ 署名は、**住民票に記載された表記で、判読できるよう丁寧**におこなってください。
×判読できない場合は作成し直していただきます。
- ⑤ 押印は、**それぞれの人の印章（ハンコ）**を使用してください。
×同一の印影に見える等、同じ人が押印したように見える場合は作成し直していただきます。
×サインは認められません。押印がない場合は作成し直していただきます。
- ⑥ 記入を誤った場合は、誤った箇所を二重線で消し、その人が押印した印を二重線に重ねて押し、余白に正しく書き直してください。
×修正テープや字消し等を使用したように見える場合は作成し直していただきます。

国内連絡者

国内連絡者は、原則、連帯保証人となる予定の人（原則として、父又は母）を記入してください。ただし、連帯保証人となる予定の人が国内に在住していない場合は、確実に連絡の取れる別の人（保証人等）を記入してください。貸与中の奨学金の手続きは、すべて国内連絡者を通じて行います。

5 【様式 B】「留学計画書」の作成・記入例

【様式 B】「留学計画書」を作成する際の注意点をまとめました。記入例とあわせて注意点を確認しながら作成してください。

1 入学予定学校について

奨学金の貸与を開始する学校について「入学予定学校」欄、「学部・学科・コース」欄に記入してください。

【留学スケジュールと奨学金貸与開始の例】

国名	スケジュール (入学予定年月～卒業予定年月)	学校名	学部・学科・コース	貸与開始可能な課程 (★)
アメリカ	2020年4月～2020年8月	A Community College	ESL (語学) コース	
	2020年9月～2022年5月	A Community College	編入学コース	★
	2022年8月～2024年5月	B University	社会学部	
中国	2019年9月～2020年8月	C 大学	中国語センター	
	2020年9月～2024年6月	C 大学	中国文学部	★
イギリス	2020年9月～2021年6月	D University	ファンデーションコース	★
	2021年9月～2024年6月	D University	経営学部	
カナダ	2020年9月～2022年6月	E College	機械工学科 (Diploma 取得課程)	★
	2022年9月～2024年6月	F University	工学部	
オーストラリア	2021年2月～2021年12月	T A F E - G	旅行・観光コース (Diploma 取得課程)	★
	2022年2月～2023年12月	H University	観光マネジメント学部	



- ・語学コース、ブリッジコース、予科、Certificateコースは、原則として奨学金の貸与対象外です。
- ・ファンデーションコースは、日本の高等学校等卒業者にファンデーションコースの修了が義務付けられている国（イギリス、オーストラリア、ニュージーランド等）の大学へ進学する場合のみ可。

2 留学計画について

大学学部卒業（学士号取得）までのスケジュールを詳細に記入してください。複数の候補がある場合は、**第一候補の学校名、学部・学科・コースを記入してください。**

海外の短期大学・ファンデーションコース・I B T から海外の四年制大学（又は学部正規課程）に編入学（又は進学）する場合、編入学先（又は進学先）の大学名、学部の記入も必須です。**編入学先（又は進学先）が決まっていない場合も第一候補の学校名、学部を記入してください。**

スケジュール（入学予定年月及び卒業予定年月）はもれなく記入してください。**入学月、卒業・修了月が分からない場合は、学校の公式ホームページに掲載されているアカデミックカレンダー（学事暦）や公式パンフレット等で確認してください。**

短期大学、ファンデーションコース等の奨学金の貸与期間

短期大学、ファンデーションコース等へ進学する場合、**進学当初の奨学金の貸与期間は短期大学、ファンデーションコース等の卒業（修了）年月まで**となります。

四年制大学（又は学部正規課程）において、奨学金の貸与を継続するためには、「編入学奨学金継続願」等の書類を提出し、進学先での貸与の可否について審査を受ける必要があります。

短期大学、ファンデーションコース等卒業（修了）後、四年制大学（又は学部正規課程）での奨学金貸与の可否について審査が完了するまでの間は、奨学金の振込は止まることとなりますので、ご承知おきください。

記入例

【様式B】 留 学 計 画 書

受付番号 19990000 - 400 - 00001 申込者氏名 奨学 まなぶ

1. 入学予定学校

入学予定学校名（奨学金の貸与を開始する学校） ※ 語学コース・ブリッジコース・予科・Certificateコースは、奨学金の貸与対象外のため、記入不可。 ※ ファンデーションコースは、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド等、日本の高校等卒業者に修了が義務付けられている場合のみ可。	
日本語又は英語表記	ABC Community College
学部・学科・コース名	学校区分（いずれか1つを選択し〔 〕内に○）
日本語又は英語表記	編入学コース (Transfer Course)
	〔 〕 大学学部 ・ 〔○〕 短期大学(ディプロマ課程を含む) 〔 〕 ファンデーションコース

2. 留学の目的

大学の授業を通じて英語を確実に習得し、国際社会で通用するマーケティングを専攻し、研究したい。将来は、国際的な企業で働きたい。まずその一歩として、短期大学に入学し、その後、大学に編入学し、学士号を取得する。

3. 国内最終在籍学校

国内最終在籍学校名（国内の高等学校・短期大学・高等専門学校・専修学校・大学等）	
日本学生支援高等学校	
卒業（見込み）年月（該当の数字に○）	
① 2020年3月卒業・卒業見込	2 2019年3月卒業
3 2018年3月卒業	4 2017年3月卒業
5 高等学校卒業程度認定試験 合格者・科目合格者・出願者	6 その他（ ）

4. 留学計画

上記「3. 国内最終在籍学校」欄に記入した学校について、奨学金の貸与の可否を申告してください。
※ 海外の短期大学(ディプロマ課程を含む)、ファンデーションコースへの進学は、当該課程を修了後の編入学計画を必ず記入してください（現時点での第一志望で構いませんので、入学/卒業予定年月を含めなくても記入してください）。

貸与の可否	入学予定年月 ～ 卒業予定年月	学校名	学部・学科・コース
可・ <u>不可</u>	2020年4月～2020年8月	ABC Community College	ESL（語学）コース
<u>可</u> ・不可	2020年9月～2022年5月	ABC Community College	一般教養課程コース
<u>可</u> ・不可	2022年9月～2024年5月	University of DEF	経営学部
可・不可	20 年 月 ～ 20 年 月		
可・不可	20 年 月 ～ 20 年 月		

5. 編入学予定者確認事項

海外の短期大学(ディプロマ課程を含む)、ファンデーションコースへの進学者のみ記入。	
海外の短期大学(ディプロマ課程を含む)、ファンデーションコースを卒業(修了)後、学士号(Bachelor's Degree)取得を目指し、海外大学の学士課程への編入学を目標としていますか。(1, 2のいずれかに○)	
① はい	2 いいえ (2を選択した場合は、本奨学金を申し込むことができません。)

★学校資料（本紙に添付）についての注意事項★

上記「1. 入学予定学校」に記入した、奨学金の貸与を開始する学校に関する資料（次の①～③の項目が記載されているもの）を提出。

【学校資料に必要な項目】※①～③の記載箇所にマーカー等で印を付け、申込者が①～③の日本語訳を資料の余白に書き込む。

- ① 学校名
- ② 学部名・学科名・コース名
- ③ 取得学位（大学 → Bachelor's Degree（学士号）、短大 → Associate Degree（準学士号）、Transfer Course（編入学コース））
- ④ イギリス、オーストラリア、ニュージーランド等のファンデーションコースに進学する場合は、当該コース修了後に学部正規課程へ進学可能であることが記載された箇所（ファンデーションコースと学部正規課程とのつながりが確認できる箇所）も併せて提出すること。

6 学校資料

【様式 B】「留学計画書」には、入学を予定している学校（奨学金の貸与を開始する学校）の資料（日本語訳添付）を添付して提出してください。

学校公式サイトのプリントアウト、学校発行のパンフレットのコピー等、**入学先学校が作成した公式資料**に限ります。**留学斡旋業者等他機関が発行した資料は無効**ですので、留意してください。

学校資料は、次の①～③の項目が明記されているものを準備してください。

必要項目	注意事項
①学校名	【様式 B】「留学計画書」の「1. 入学予定学校」欄に記入した「入学予定学校名」「学部・学科・コース名」と一致する資料を準備してください。
②学部・学科・コース名	
③取得学位	進学予定の学部・学科・コースで取得する学位について記載された資料を準備してください。 [取得学位の記載例] ・大学：Bachelor's Degree（学士号） ・短期大学：Associate Degree（準学士号）、Transfer Course（編入学コース） ・イギリス、オーストラリア、ニュージーランド等のファンデーションコース： 当該コース修了後に学部正規課程へ進学可能であることが記載された箇所（ファンデーションコースと学部正規課程とのつながりが確認できる箇所）



・上記①～③の記載箇所にマーカー等で印を付け、申込者が①～③の日本語訳を資料の余白に書き込んでください。資料全文を翻訳する必要はありません。

・上記③の取得学位については、進学予定の学部・学科・コースで当該学位が取得できることが記載された箇所（学部・学科・コースと取得学位のつながりが確認できる箇所）を提出してください。

[例：学校ホームページで文学部の取得学位を確認する場合]

正：【文学部のページ】この大学の文学部を卒業すると、Bachelor of Arts（文学士）の学位が授与される。

誤：【大学概要のページ】この大学を卒業するとBachelor's Degree が授与される。

（文学部で学位が取得できるかが不明のため、不可。）

見 本

①学校名
ABC コミュニティカレッジ

ABC Community College

Academics > Degree Program > Liberal Arts

Liberal Arts Program

②学部・学科・コース
一般教養学部

ABC Community College Liberal Arts Program students can graduate with an Associate in Arts (A.A) degree, complete subjects certificates, transfer to four-year colleges and universities to complete a bachelor's degree.

③取得学位
準学士号

一般教養学部で準学士号が取得できることが確認できるため、資料として適切。

7 世帯人員と生計維持者

申込みには、**申込時点**での世帯人員（同一世帯の人）と、家計（収入等）の申告が必要です。
以下の説明を読み、家計の申告が必要な人（生計維持者）と世帯人員を確認してください。

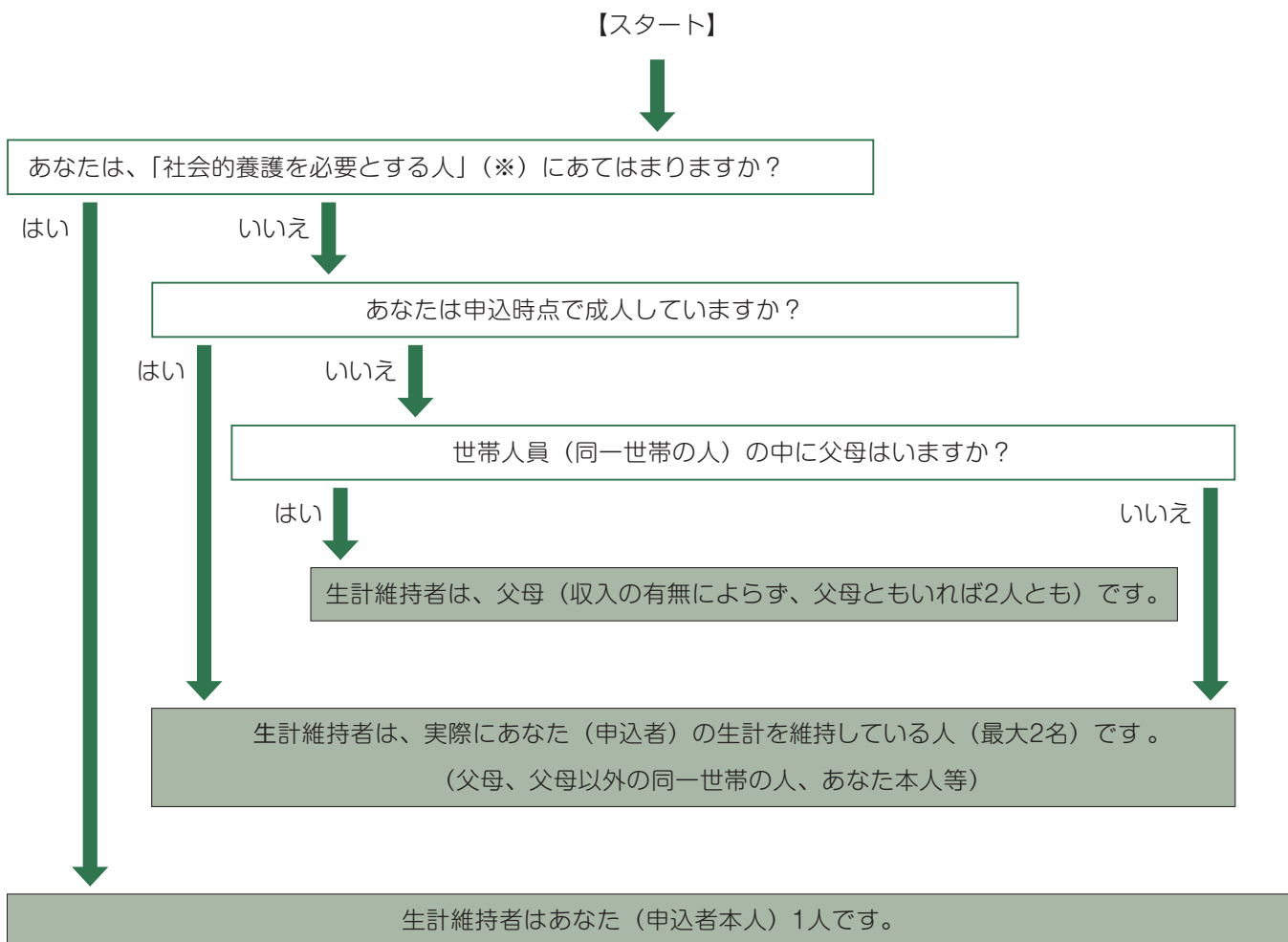
1 世帯人員

世帯人員（同一世帯の人）とは、同居別居にかかわらず、あなた（申込者本人）と生計が同じ人のことです。

例	世帯人員
① 勤務地の関係（単身赴任・出稼ぎ等）で別居している父（母）	含む
② 通学や病気療養のために一時的に別居している人	含む
③（ 2 の生計維持者に）扶養されている祖父母等	含む
④ 独立している兄弟や、別生計の祖父母等	含まない
⑤ 離婚を前提とした別居中の父（母）	含まない

2 生計維持者

生計維持者とは、あなたの生計を維持している人という意味であり、JASSOでは**原則父母**としています。
次のフローチャートに従って、**1 で確認した世帯人員のうち生計維持者が誰であるか**を確認してください。



(※) 18歳となった時点で（奨学金申込時点で18歳になっていない人の場合は、奨学金申込時点で）次の施設等に入所して（養育されて）いた（いる）人
児童養護施設、児童自立支援施設、児童心理治療施設（情緒障害児短期治療施設から改称）、児童自立生活援助事業（自立援助ホーム）を行う者、小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）を行う者、里親

8 【様式C】「家計状況申告書」の作成・記入例

生計維持者が誰であるかを確認したうえで、その人に記入日現在の状況について確認しながら【様式C】「家計状況申告書」を作成してください。裏面の合計記入欄も忘れずに記入してください。

【様式C】家計状況申告書

受付番号 11000100-400-99999

氏名 奨学 まなぶ

1. 生計を維持している人について記入してください。

※ 原則、父母（どちらかがいないときは一人）です。無職・無収入の場合も申告が必要です。「貸与奨学金案内」29ページをご確認ください。

	氏名	続柄 ※いずれかに○
A. 主として生計を維持している人	カナ ショウガク 名 マサル 漢字 奨学 優	父・母 その他 ()
B. その他に生計を維持している人	カナ ショウガク 名 カミ 漢字 奨学 和実	父・母 その他 ()

生計維持者とならない親権者（確認書に署名・押印した人）がいる理由

・離婚を前提とした別居中のため
・その他（具体的に記入してください）

チェック漏れのないように気を付けてください。

2. 申込時点の収入・状況として「あてはまる」、「あてはまらない」のどちらか1つにチェック。該当する証明書を取得してください。（詳細は31～35ページ）

証明書が取得できたら、証明書に記載の金額を記入し、計算が必要な場合は記載のとおり計算し、結果を「収入」または「所得」の欄に記入してください。

表面

申込時点の収入・状況	あてはまる	あてはまらない	必要な証明書	証明書に記載の金額	計算	収入	所得
1-1. 2018年1月1日以前から同じ勤務先・雇用形態	A <input checked="" type="checkbox"/>	B <input type="checkbox"/>	2019年度所得証明書のコピー ※「給与収入金額（控除前の金額）」を記入	年額 A 4,000,000円 B 円	→ 転記	A 4,000,000円 B 円	
1-1-2. 海外勤務	A <input type="checkbox"/>	B <input checked="" type="checkbox"/>	直近3か月分の給与明細書のコピー	月平均 A 円 B 円	×12 (賞与なし) ×15 (賞与あり) ×12 (賞与なし) ×15 (賞与あり)	A 円 B 円	
1-2. 2018年1月2日以降に就職・転職 ※1 現在、複数の勤務先があり、1つでも2018年1月2日以前から同じ勤務先・雇用形態	A <input type="checkbox"/>	B <input checked="" type="checkbox"/>	【様式D】「年収証明書」 直近3か月分の給与明細書のコピー ※現在勤務しているすべての勤務先分	月平均 B 76,543円	(賞与あり) ×12 (賞与なし) ×15 (賞与あり)	918,516円 B 円	
児童手当	A <input checked="" type="checkbox"/>	B <input type="checkbox"/>	申込時点で受給している	月額 A 10,000円 B 円	×12	A 120,000円 B 円	
10. 「社会的養護を必要とする人」	A <input type="checkbox"/>	B <input checked="" type="checkbox"/>	施設在籍証明書のコピー 又は、児童（里親）委託証明書のコピー	0円		0円	

1-1-2. 又は 1-2. に当てはまる場合は、給与明細書又は【様式D】「年収（見込）証明書」どちらかの提出が必要です。提出するほうの□にチェックをしてください。

裏面

本紙の表面及び裏面に記入した「収入金額」の合計（①、③）、「所得金額」の合計（②、④）を記入 → 例）生計維持者Aの「1-1-1.給与収入」が4,000,000円、「8.公的手当（児童手当）」が120,000円の場合、①の収入金額合計は、4,120,000円となる。

①生計維持者A 収入金額合計 A 412 万円 B 91 万円	②生計維持者A 所得金額合計 A 0 万円 B 0 万円
③生計維持者B 収入金額合計 B 91 万円	④生計維持者B 所得金額合計 B 0 万円

万円未満切捨て

①生計維持者A 収入金額合計 (表面+裏面) A 4,120,000円	②生計維持者A 所得金額合計 (表面+裏面) A 0 円
③生計維持者B 収入金額合計 (表面+裏面) B 918,516円	④生計維持者B 所得金額合計 (表面+裏面) B 0 円

【収入金額①、③】
万円未満を切り捨てた「収入金額合計」を
スカラネットの「1」収入金額欄に入力

【所得金額②、④】
万円未満を切り捨てた「所得金額合計」を
スカラネットの「2」所得金額欄に入力

9 収入に関する証明書類の注意点

【様式 C】「家計状況申告書」の作成により、提出が必要となる収入に関する証明書類がわかりますので、**生計維持者それぞれ**が、必要な書類を取得してください。



- ① 提出された証明書類は返却できません。お手元に原本の保管が必要な証明書類については、必ずコピーを提出してください。
ただし、下表にて【コピー不可】と記載のある証明書類については、コピーではなく、原本を提出してください。
- ② 複数の収入がある（チェックが複数入った）場合、それぞれ該当する証明書類をすべて提出してください。
- ③ 収入に関する証明書類はマイナンバーの記載のないものを取得したうえで提出してください。マイナンバーカード、通知カード等のマイナンバーが記載された書類は学校に提出しないでください。

申込時点の家計支持者の状況			証明書類	発行元
1. 給与を受けている	1-1. 2018 年 1 月 1 日以前から同じ勤務先・雇用形態 ※ 2018 年中に休職期間がある場合は 1-2. に該当します。	1-1-1. 国内勤務（下記の 1-1-2 に当てはまらない。）	「2019 年度所得証明書」【コピー可】	市区町村役場
		1-1-2. 海外勤務により 2018年1 月1 日時点で日本国内に住民票（住民登録）がなかった。	【様式 D】「年収（見込）証明書」【コピー不可】又は給与明細書（直近 3 か月分）【コピー可】	勤務先
	1-2. 2018 年 1 月 2 日以降に就職又は転職した。 ※ 2018 年中に休職期間がある場合も該当します。		【様式 D】「年収（見込）証明書」【コピー不可】又は給与明細書（直近 3 か月分）【コピー可】	勤務先
2. 商店・農業等の自営業をしている	2-1. 2018 年 1 月 1 日以前から同じ業務形態 ※ 2018 年中に休業期間がある場合は 2-2. に該当します。		「2019 年度所得証明書」【コピー可】	市区町村役場
	2-2. 2018 年 1 月 2 日以降に開業した ※ 2018 年中に休業期間がある場合も該当します。		【様式 I】「開業収入証明書（証明）」及び帳簿（直近3か月分）【コピー可】	
3. 傷病手当金を受給中			傷病手当金通知書（直近 1 か月分）【コピー可】	全国健康保険協会等
4. 失業手当（雇用保険基本手当の失業給付）を受給中			雇用保険受給資格者証【コピー可】	ハローワーク
5. 年金を受給中	5-1. 2018 年 1 月 1 日以前から受給中		「2019 年度所得証明書」【コピー可】	市区町村役場
	5-2. 2018 年 1 月 2 日以降に受給開始、又は収入が非課税の年金（遺族年金、障害年金等）のみ		年金振込通知書、年金額改訂通知書、年金証書【いずれもコピー可】	日本年金機構等
6. 生活保護を受給中			生活保護決定（変更）通知書（直近 1 か月分）	福祉事務所
7. 祖父母等からの援助金や、離婚後の養育費等			【様式 E】「援助年額の証明」【コピー不可】又は公正証書・調停調書等【コピー可】	援助者が作成 公証役場・家庭裁判所
8. 公的手当（児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当、児童育成手当等）を受給中			申込時点での受給額が記載された通知書等【コピー可】	市区町村役場
9. 無収入（1. ～ 8. の収入が無い）	9-1. 2018 年 1 月 1 日以前から無収入		「2019 年度所得証明書」又は「非課税証明書」	市区町村役場
	9-2. 2018 年 1 月 2 日以降に退職・廃業等により無収入となった		離職票【コピー可】 退職証明書【コピー不可】 廃業届受理証明【コピー可】 破産手続開始決定通知【コピー可】	ハローワーク 退職した勤務先 市区町村役場 裁判所
10. 社会的養護を必要とする人			施設在籍証明書【コピー可】 児童（里親）委託証明書【コピー可】	在籍する施設 児童相談所

9 収入に関する証明書類の注意点

1-1-1. 「2019年度所得証明書」(給与収入金額)

- ① 2018年1月1日以前から同じ勤務先・雇用形態の人が提出します。必ず「2019年度(2018年分)」の所得証明書を取得してください。
- ② 「所得証明書」の名称は、市区町村によって異なる場合があります。
例) 「課税証明書」「非課税証明書」「住民税証明書」「課税台帳記載事項証明書」
- ③ 「給与収入金額」(控除前の金額)が記載された所得証明書を取得してください。(市区町村によっては、「給与支払金額」等と記載される場合があります。)
- ④ 「源泉徴収票」、「特別徴収税額の決定通知」、「納税証明書」「報酬・料金・契約金及び賞金の支払い調書」は、証明書類として認められません。

1-1-2. 【様式D】「年収(見込)証明書」又は給与明細書(直近3か月分)のどちらか

- ① 海外勤務により2018年1月1日時点で日本国内に住民票(住民登録)が無かった人が提出します。
- ② 【様式D】「年収(見込)証明書」を提出する場合は、勤務先にて証明してもらいます。
 - ・ 2018年の1年間の年収の実績又は2019年の1年間の年収見込金額を勤務先に証明してもらってください。
 - ・ 「控除前の総支給額(支払総額)から非課税分(交通費等)を差し引いた金額」で作成してもらってください。
 - ・ 同じ内容の証明書であれば、勤務先が発行する様式でも構いません。
 - ・ 日本語以外の言語、日本円以外の通貨単位で作成された場合、簡単な日本語訳と、申込時点の為替レートによる円換算の計算式を添書きしてください。
- ③ 給与明細書(コピー可)を提出する場合の注意点は、次のとおりです。
 - ・ 2018年1月～12月の1年分ではなく、直近3か月分が必要です。
 - ・ 日本語以外の言語、日本円以外の通貨単位で作成された場合、簡単な日本語訳と、申込時点の為替レートによる円換算の計算式を添書きしてください。
 - ・ 給与明細書の毎月の支払総額の金額に○をつけてください。

1-2. 【様式D】「年収(見込)証明書」又は給与明細書(直近3か月分)のどちらか

- ① 2018年1月2日以降に就職又は転職した人が提出します。
- ② 【様式D】「年収(見込)証明書」(コピー不可)を提出する場合は、勤務先にて証明してもらいます。
 - ・ 2018年の収入実績ではなく、申込時点の収入から推算した2019年の年収見込金額を勤務先に証明してもらってください。
 - ・ その他の注意点は上記1-1-2. ②と同じです。
- ③ 給与明細書(コピー可)を提出する場合の注意点は、次のとおりです。
 - ・ 2018年1月～12月の1年分ではなく、直近3か月分が必要です。(勤務実績が3か月に満たない場合は勤務を始めた月以降の分で構いません。)
 - ・ その他の注意点は上記1-1-2. ③と同じです。

9 収入に関する証明書類の注意点

2-1. 「2019年度所得証明書」（所得の内訳に該当する金額）

- ① 2018年1月1日以前から同じ業務形態の人が提出します。必ず「2019年度（2018年分）」の所得証明書を取得してください。
- ② 「所得証明書」の名称は、市区町村によって異なる場合があります。
例）「課税証明書」「非課税証明書」「住民税証明書」「課税台帳記載事項証明書」
- ③ 「所得の内訳」とその内訳に該当する金額が記載された証明書を取得してください。
市区町村に「所得の内訳」を記載するよう依頼したにもかかわらず、「所得の内訳」が記載されない場合は、「所得証明書」に加えて、「確定申告書（控）」、「市民税・県民税申告書（控）」等、所得の内訳が記載された書類も提出してください。
- ④ 「所得の内訳」で使用する項目は次の通りです。
「営業等所得（事業所得）」「農業所得」「不動産所得」「利子所得」「配当所得」「分離配当所得」「事業所得」「雑所得」
※「雑所得」は「年金収入」に記載がない場合のみ計上してください。
※ 所得金額がマイナスの場合は「0円」として扱い、他の所得金額との相殺はしません。

2-2. 【様式Ⅰ】「開業収入計算書（証明）」及び帳簿（直近3か月分）

- ① 2018年1月2日以降に開業又は休業期間がある人が提出します。
- ② 帳簿を提出する場合の注意点は、次のとおりです。
 - ・ 帳簿（コピー可）は、直近3か月分が必要です。（営業実績が3か月に満たない場合は営業を始めた月以降の分で構いません。）
 - ・ 帳簿の毎月の売上金総額、経費総額の金額に○をつけてください。
 - ・ やむを得ない事情により帳簿が提出できない場合は、【様式Ⅰ】「開業収入計算書（証明）」にその理由を記入し、署名押印のうえ提出してください。

3. 傷病手当金通知書

- ① 傷病手当金を受給している人が提出（コピー可）します。
- ② 直近1か月分が必要です。

4. 雇用保険受給資格者証

- ① 失業し、失業手当（雇用保険基本手当の失業給付）を受給している人が提出（コピー可）します。

5-1. 「2019年度所得証明書」（年金収入金額）

- ① 2018年1月1日以前から年金を受給している人が提出します。必ず「2019年度（2018年分）」の所得証明書を取得してください。
- ② 「所得証明書」の名称は、市区町村によって異なる場合があります。
例）「課税証明書」「非課税証明書」「住民税証明書」「課税台帳記載事項証明書」
- ③ 「年金収入金額」が記載された所得証明書を取得してください。（市区町村によっては、「年金支払金額」等と記載される場合があります。）

5-2. 年金振込通知書等

- ① 年金（老齢年金等課税される年金、遺族年金等非課税の年金のどちらも含む）を受給している人が提出（コピー可）します。
- ② 年金振込通知書・年金額改定通知書、年金証書等、年金額がわかる通知書等を提出してください。

9 収入に関する証明書類の注意点

6. 生活保護決定通知書等

- ① 生活保護を受給している人が提出（コピー可）します。
- ② **直近の受給額**がわかる「生活保護決定（変更）通知」等を提出してください。
- ③ 「生活保護決定（変更）通知」等の宛名になっていない人は、他に収入が一切なければ、自分の氏名が記載された「生活保護受給証明書」を提出してください。
（例）父：「生活保護決定（変更）通知」（父宛の通知） 母：「生活保護受給証明書」（母の氏名が記載）
- ④ 生活保護以外に収入がある場合はその収入に対応する証明書類も必要ですが、「生活保護決定（変更）通知」等に「最低生活費」（又は「保護基準額」）が記載されている場合は、生活保護以外の収入に対応する証明書類は提出不要です。

7. 祖父母等からの援助金や離婚後の養育費等の証明書

- ① **生計維持者**が祖父母等から金銭的な援助を受けている場合や、離婚後の養育費等を受けている場合に提出します。
- ② 【様式E】「援助年額の証明」を、援助者が作成（コピー不可）してください。
 - ・やむを得ない事情により援助者に作成してもらえない場合は、援助を受けている人が「援助者（署名）」欄に、援助者の氏名を代筆してください。その際の押印は不要です。
- ③ 離婚後の養育費等については、公正証書（公証役場発行）や調停調書（家庭裁判所発行）でも構いません。
 - ・**養育費等の額**が記載されているものを提出してください。
 - ・コピーしたもので構いません。

8. 公的手当の通知書等

- ① 公的手当（児童手当・児童扶養手当・特別児童扶養手当等）を受給している人が提出（コピー可）します。
- ② 公務員等、勤務先から児童手当を受給している場合は、支給があった直近の給与明細書又は勤務先発行の証明書（任意様式）を提出してください。
- ③ 通知を紛失した場合は、通帳のコピー（口座名義人氏名が記載された箇所・手当の直近の振込の箇所）を提出してください。

9-1. 「2019年度所得証明書」（所得金額「0円」）

- ① 2018年1月1日以前から無収入の人が提出します。必ず「2019年度（2018年分）」の所得証明書を取得してください。
- ② 「所得証明書」の名称は、市区町村によって異なる場合があります。
例）「課税証明書」「非課税証明書」「住民税証明書」「課税台帳記載事項証明書」
- ③ 「**所得金額**」欄に「**0円**」と記載された**所得証明書を取得**してください。（申告が必要となる場合がありますので、市区町村役場の窓口でご確認ください。）
※所得金額の記載がない「非課税証明書」や、所得金額欄が空欄、「***」「———」と記載された「所得証明書」は、一律「給与収入 103 万円」として扱います。

9-2. 退職・廃業の証明書

- ① 2018年1月2日以降に退職・廃業して現在無収入である（親族等からの援助を含め、一切収入がない）人が提出します。
- ② やむを得ない事情により証明書を取得できない場合は、【様式H】「退職・休職（廃業・休業）に係る事情書」に署名押印のうえ提出してください。

10. 社会的養護を必要とする人の証明書

- ① 社会的養護を必要とする人の場合、施設等に在籍している人は在籍証明書、里親等に養育されている人は、児童（里親）委託証明書を提出します。（いずれもコピー可）
- ② 他の証明書類は提出不要です。

「所得証明書」の見方

市民税・県民税（所得・課税）証明書

税証第 12345 号

住 所 東京都新宿区桜ヶ丘 1-2-3
氏 名 奨学 優

年 度	市所得割額	¥ ××,××× 円		市均等割額	¥ ×,××× 円	年 税 額	(摘要)
2019年度	県所得割額	¥ ××,××× 円		県均等割額	¥ ×,××× 円	¥ ×,××× 円	

2018年度 合計所得金額	¥2,300,000
所 得 金 額 の 内 訳	
給 与 所 得	¥2,500,000
農 業 所 得	¥-1,000,000
不 動 産 所 得	¥500,000
雑 所 得	¥300,000
※ 以 下 余 白 ※	
給 与 収 入 金 額	¥4,000,000
年 金 収 入 金 額	¥1,000,000

所 得 控 除 の 内 訳											
社 保 控 除 額		¥ ××,××× 円									
生 保 控 除 額		¥ ×,××× 円									
地 保 控 除 額		¥ ×,××× 円									
		¥ ××,××× 円									
扶 養 控 除		¥ ××,××× 円									
基 礎 控 除 額		¥ ××,××× 円									
※ 以 下 余 白 ※											
						円					
		扶 養		扶 養		本 人					
	老人	特定	同居	老人	年少	その他	特別	その他	障害	寡婦	勤労
	-	1	-	-	1	-	-	-			

上記のとおり相違ないことを証明します。
2019 年 6 月 ○ 日 ○○○長

○○○
長之印

「所得証明書」に上の見本のように記載されている場合、【様式C】「家計状況申告書」の1-1-1、2-1、5-1には、それぞれ次のように記入します。

申込時点の収入・状況			あてはまる	あてはまらない	必要な証明書	証明書に記載の金額		計算	収入	所得	
1. 給与を受けている	1-1. 2018年1月1日以前から同じ勤務先・雇用形態	1-1-1. 国内勤務	A	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	2019年度所得証明書のコピー	年額	A 4,000,000円	→ 転記	A 4,000,000円	

※「給与収入金額」を記入。

申込時点の収入・状況		あてはまる	あてはまらない	必要な証明書	証明書に記載の金額		計算	収入	所得
2. 商店・農業等自営業をしている	2-1. 2018年1月1日以前から同じ状況	A	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	2019年度所得証明書のコピー	年額	A 500,000円	→ 転記	A 500,000円

※マイナスは「0円」として扱い、他の所得金額との相殺はしない。

※「雑所得」は「年金収入金額」に記載がない場合のみ使用。

申込時点の収入・状況		あてはまる	あてはまらない	必要な証明書	証明書に記載の金額		計算	収入	所得	
5. 年金を受給中	5-1. 2018年1月1日以前から受給中	A	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	2019年度所得証明書のコピー	年額	A 1,000,000円	→ 転記	A 1,000,000円	

※「年金収入金額」を記入。

10 特別控除の条件と必要書類

下記1.～5.の特別な事情がある世帯の場合、希望により、生計維持者の収入額から「特別控除」の額を控除（引き算）した金額で、家計の基準にあてはまるかどうかの審査を受けることができます。

1. 母子・父子世帯

【条件】

母子・父子世帯である場合、99万円を控除します。

【必要書類】

必要な書類はありませんが、学校で面談等により母子・父子世帯であることの確認を受けてください。

2. 障がいのある方がいる世帯

【条件】

障がいのある方（常に就床を要する介護が必要な方を含む）（申込者本人を含む）がいる世帯である場合、障がいのある方につき99万円を控除します。

【必要書類】

障害者手帳のコピー、医師の診断書のコピー等

3. 生計維持者が単身赴任している世帯

【条件】

生計維持者が単身赴任により別居している（※1）場合、別居に係る支出額（※2）の年額を71万円を上限として控除します。

※1 条件にあてはまらないケース

- ① 家庭の事情や介護等の理由により自発的に別居している場合は条件にあてはまりません。
- ② 申込時点で単身赴任を終えている場合は条件にあてはまりません。

※2 対象となる費目

- ① 家賃、光熱水道費、家具・家事用品の実費が控除の対象となります。
- ② 職場等が負担している（補助を受けている）金額は控除の対象外ですが、一部の補助を受けている場合は、補助を受けている分を差し引いた残りの年額が控除の対象になります。
- ③ ①の費目以外は、控除の対象となりません。（引越代、食費、帰省交通費、ガソリン代、駐車場代、電話代、受信料、新聞代等）

【必要書類】

- ① 【様式 F】「単身赴任実費計算書」
- ② 直近3か月分の領収書等（支払者の氏名が記載されたもの）のコピー



- ・単身赴任となって3か月に満たない場合は単身赴任を始めた月以降の分で構いません。
- ・支払者の氏名の記載がないレシートは認められません。
- ・家賃が給与から天引きされている場合は、天引きされている項目と金額が明記された給与明細を提出してください。
- ・「請求書」及び「支払ったことがわかる書類」で領収書の代用が可能です。例えば、公共料金の請求書又は契約書と、通帳のコピー又はクレジットカードの支払明細書等を提出してください（両方そろっている必要があります）。
- ・【様式 F】「単身赴任実費計算書」・領収書等の必要書類の提出が無ければ控除の対象となりません。
- ・単身赴任中であっても特別控除を希望しない場合、申告は不要です。

10 特別控除の条件と必要書類

4. 長期療養者がいる世帯

【条件】

6 か月以上にわたり療養中又は療養を必要とする人（申込者本人を含む）がいる（※1）世帯である場合、療養のために必要な支出額（※2）の年額を控除します。

※1 条件にあてはまらないケース

- ① 原則、通院は条件にあてはまりません。ただし、退院後に通院している人や、通院で持病の治療を受けている人で、6 か月以上（入院期間を含めて）通院し、経常的に支出がある場合は条件にあてはまります。
- ② 申込時点で療養を終えている場合は条件にあてはまりません。

※2 対象となる費目

- ① 次の費用が控除の対象となります。

・ 医師又は歯科医師による診療・治療費	・ マッサージ、はり、きゅう、柔道整復等の治療費
・ 病院、診療所の入院費用	・ 病院、診療所への通院費用（必要不可欠なものに限る）
・ 治療又は療養のための医薬品費	・ 看護人に対して支払う費用（まかない費を含む）
・ 介護保険法により「要介護認定・要支援認定」を受けた人がサービスを利用した場合の自己負担額	
- ② 健康保険等によって医療給付を受ける金額や、損害賠償等によって補てんされる金額は対象外です。
- ③ ①の費目以外は、控除の対象となりません。（光熱費、差額ベッド代、食費、老人ホームの入所費、食事療養費、保険適用外の文書料等）

【必要書類】

- ① 【様式 G】「長期療養費計算書」
- ② 直近 6 か月分の領収書等（支払者の氏名が記載されたもの）のコピー



- ・ 長期療養が見込まれるが療養が 6 か月に満たない場合は療養を始めた月以降の分で構いません。
- ・ 支払者の氏名の記載がないレシートは認められません。
- ・ 【様式 G】「長期療養費計算書」、領収書等の必要書類の提出が無ければ控除の対象となりません。
- ・ 療養中であっても特別控除を希望しない場合、申告は不要です。

5. 災害又は盗難等の被害を受けた世帯

【条件】

この 1 年間に災害又は盗難等の被害を受けたことにより 2 年以上にわたって支出の増加又は収入の減少となる世帯である場合、支出の増加又は収入の減少となる額（※）の年額を控除します。

※ 対象となる費目

- ① それまでの家屋に居住できない場合の賃借料や生産手段（店舗や農地等）が使用不能となった場合の売り上げの減少等を指します。
- ② 保険・損害賠償等によって補てんされた金額は対象外です。また、単に被害額や復旧費をそのまま控除するものではありません。

【必要書類】

- ① 被害を受けたことの証明書（罹災証明書・被災証明書・盗難届の証明書（届出受理番号等）等）
- ② 被害により生じた実費を証明する領収書のコピー等



- ・ 支出の増加又は収入の減少の発生後 1 年に満たない場合は、発生した月以降の分で構いません。
- ・ 支払者の氏名の記載がないレシートは認められません。
- ・ 条件に該当しても特別控除を希望しない場合、申告は不要です。

記入例

【様式F】 単身赴任実費計算書

受付番号 1 1 0 0 0 1 0 0 - 4 0 0 - 9 9 9 9 9

申込者の氏名 奨学まなぶ

対象者の氏名 奨学優

申込者との関係 父
紛失等により領収書を提出できない項目は、控除の対象となりません。

2019 年 4 月

申込時点で単身赴任を終えている人は、控除の対象となりません。

た費用は、以下のとおりです。

年 月	家 賃	電 気	ガ ス	水 道	費 用 項目名	家 具 家事用品
2019 年 5 月	35,000円	5,900円	円	円	家具 費	6,800円
2019 年 6 月	35,000円	5,800円	1,340円	円	電化製品 費	15,600円
2019 年 7 月	35,000円	5,100円	1,550円	円	費	円
計	105,000円	16,800円	2,890円	円	費	円
年間（推定）額	420,000円	67,200円	17,340円	円		22,400円

年間（推定）額の合計
[単身赴任実費控除額] 53 万円

← 各項目を合計後に万円未満を切り上げて記入してください。

（例）86,015 円 → 9 万円

※ 提出された書類は返却できません。後日、控除の申請等で原本が必要と提出してください。

※ 記入した内容に対応する場合は、提出可能な月数から1か月の平均額を計算して、年額を算出します。

※ 領収書は、支払者の氏名を記入してください。
 $2,890 \div 2 \times 12$

家具・家事用品等の項目は、単身赴任するにあたり購入したものの実費が対象となります。
※支払者の氏名が記載された領収書の提出が必要です。

※ 食費、交通費、電話・通信費、NHK受信料、新聞代、ガソリン代、駐車場代、引っ越し代等は、控除の対象とはなりません。

※ 家賃、電気、ガス代等、複数の支出がある場合は、各項目の年額を合算した後、1 万円未満を切り上げた金額を記入します。

$420,000 + 67,200 + 17,340 + 22,400$

$= 526,940 \Rightarrow 53 \text{ 万円 (1 万円未満切り上げ)}$

実費が対象となります。（例：食器棚、テーブル、記載された領収書の提出が必要です。

わりに通帳を提出する際は、請求書又は契約書等

控除の対象とはなりません。

※ 海外勤務の場合で領収書が日本語、日本円以外の通貨等で作成されている場合は、領収書の余白又は別紙に簡単な日本語訳と、円換算した金額を記入してください。

記入例

【様式G】 長期療養費計算書

受付番号 1 1 0 0 0 1 0 0 - 4 0 0 - 9 9 9 9 9

申込者の氏名 奨学 まなぶ

対象者の氏名 奨学 優 申込者との続柄 父

2019 年 1 月 から現在まで長期

申込時点で療養を終えている人は、控除の対象となりません。

のとおりです。

年 月	医療機関(病院、介護施設)等の保険分一部負担額	薬局の調剤費	その他
2019 年 2 月	8,000 円	1,200 円	円
2019 年 3 月	7,300 円	1,200 円	円
2019 年 4 月	8,500 円	750 円	円
2019 年 5 月	8,100 円	1,360 円	円
2019 年 6 月	0 円	円	円
2019 年 7 月	9,200 円	円	円
年 月	円	円	円
各月の月額を合算します。 8,000 + 7,300 + 8,500 + 8,100 + 0 + 9,200		各月の月額を合算します。 1,200 + 1,200 + 750 + 1,360	
合算した金額から1か月の平均額を計算して、年額を算出します。 $41,100 \div 6 \times 12$		合算した金額から1か月の平均額を計算して、年額を算出します。 $4,510 \div 4 \times 12$	
計	41,100 円	4,510 円	円
年間(推定)額	82,200 円	13,530 円	円

医療費の還付金額

30,000 円

年間(推定)額の合計
－医療費の還付金額
[長期療養費控除額]

7 万円

医療費と調剤費等、複数の支出がある場合は、各項目の年額を合算した後、還付金額を引きます。
 $(82,200 + 13,530) - 30,000 = 65,730$
「年間(推定)額の合計」欄には、1万円未満を切り上げた金額を記入します。

※ 提出された書類は返却できません。後日、医療費控除の申請コピーを提出してください。

11 スカラネット入力下書き用紙への記入

予約採用の申込みは、インターネット（「スカラネット」と呼んでいます）を通じて行います。

インターネットの入力に際しては、間違いなく入力するために、あらかじめ必要事項を「スカラネット入力下書き用紙」に記入し、「スカラネット入力下書き用紙」を確認しながら入力します。

1 必要書類の取得

「スカラネット入力下書き用紙」の記入項目には、必要書類がそろってからでないと記入できない項目があります。まず、「確認書」（複写式）、【様式 B】「留学計画書」、学校資料、【様式 C】「家計状況申告書」、収入に関する証明書類、特別控除に関する証明書類（希望者のみ）を作成・取得してください。

2 スカラネット入力下書き用紙の取り出し

「スカラネット入力下書き用紙」は、本冊子中央の「様式集」の間に挟み込まれています。様式集からスカラネット入力下書き用紙を取り出してください。

3 スカラネット入力下書き用紙の記入

「スカラネット入力下書き用紙」に必要事項を記入してください。

- ① あなたの情報
- ② 奨学金申込情報
- ③ 留学情報
- ④ 連帯保証人・保証人の情報
- ⑤ 世帯人員（同一生計の人）の情報 等



スカラネット入力下書き用紙の「Hーあなたの家族情報」欄に記入する際は、下表の留意点をよく確認してください。

項目		該当する人物	留意点
3(1)	主たる生計維持者	父又は母	※父又は母は無収入であっても生計維持者になります。
3(2)	その他の生計維持者	父又は母	父又は母の情報は必ず 3(1) 又は 3(2) に記入してください。
4	就学者	小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、専修学校（専門課程・高等課程）、短期大学、大学、大学院、幼稚園・保育園に通う兄弟姉妹	※あなた自身は含めません。 義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校に通っている兄弟姉妹については、小学校・中学校・高等学校の中から学年で考えて相当するものを記入してください。
3(3)	その他の家族	科目履修生、聴講生、研究生、専修学校の一般課程生、予備校・職業訓練校等の各種学校生、浪人生等	※父、母、あなた自身、就学者は含めません。 上記の 3(1)、3(2)、4 以外に同一生計の家族がいる場合にのみ記入してください。

ユーザIDとパスワード

ユーザIDとパスワードは、提出書類一式及び「スカラネット入力下書き用紙」を学校に提出し、点検を受けた後交付されます。提出書類一式及び「スカラネット入力下書き用紙」の点検を受けて、ユーザIDとパスワードが交付されたら、「スカラネット入力下書き用紙」に忘れずに記入してください。

12 【様式 A】「提出書類一覧表」の作成（必要書類の提出）

1 必要書類の提出

必要書類がすべてそろったら、【様式 A】「提出書類一覧表」にチェックし、必要書類をいったんすべて学校に提出して点検を受けます。



「スカラネット入力下書き用紙」は、ホチキス留めしないで提出してください。



2 ユーザ ID・パスワードの交付

点検を受けた後、学校から書類が返却されるとともに、**ユーザ ID・パスワード**が交付されます。忘れないよう、「スカラネット入力下書き用紙」に記入します。

3 スカラネットから申込情報を入力

「スカラネット入力下書き用紙」を見ながら、インターネット（「スカラネット」）にて申込情報を入力します。

入力が完了すると、**受付番号**（「8桁－3桁－5桁」の計16桁の番号）が表示されますので、「スカラネット入力下書き用紙」に記入してください。



申込内容の控えをとり忘れた場合や、印刷を忘れた場合は、学校に確認してください。

4 受付番号の記入

前記 **3** で「スカラネット入力下書き用紙」に記入した**受付番号**を、各提出書類の受付番号欄に記入します。

5 書類の再提出

書類を再度学校に提出します。



スカラネット入力下書き用紙の取扱いは学校の指示にしたがってください。

書類の送付先

書類は学校でとりまとめ、学校からJASSOへ提出してもらいます。

第二種奨学金（海外）の提出書類の送付先は国内予約とは異なりますので、留意してください。

【第二種奨学金（海外）に係る書類の送付先（学校→JASSO）】

〒162-8431 東京都新宿区市谷本村町10-7

日本学生支援機構 貸与・給付部 採用課 海外貸与係

13 スカラネット入力上の注意点

必要書類を学校に提出して正しくそろっていることが確認されるとスカラネット入力に必要な「ユーザID」と「パスワード」が交付されます。**学校が定める期限までに**スカラネットでの申込入力を行ってください。

1 入力の流れ

① 入力用ホームページへアクセス

次のアドレス（半角・小文字）を入力し、入力用ホームページにアクセス（接続）します。

スカラネット用ホームページアドレス（URL）<https://www.sas.jasso.go.jp/>

受付時間 8：00 ～ 25：00（24：00 ～ 25：00 は翌日の受付扱い）

※最終締切日の受付時間は 8：00 ～ 24：00 となります。

② 重要事項の確認

奨学金の申込みにあたって、以下の事項を全て確認し、理解している場合は「はい」を選んでください。全ての項目を理解して、「はい」を選択すると、画面下の「奨学金申込へ」ボタンが押せるようになります。



- ・「セキュリティの警告」のメッセージが表示される場合がありますが、その際はOK ボタンを押してください。
- ・確認事項（5）にマイナンバーの提出に関する項目がありますが、海外貸与奨学金の申込希望者については、マイナンバーの提出は不要ですので、「はい」を選択して先へ進んでください。

③ ID・パスワードの入力

学校から受け取った「ユーザID」、「パスワード」を入力し、「送信」ボタンを押してください。

④ 申込内容の入力

「スカラネット入力下書き用紙」を確認しながら申込内容を入力してください。



1 画面あたり 30 分の入力許容時間がありますので、気を付けてください。

⑤ 申込内容の確認・送信

「奨学金申込情報一覧」画面まで進んだら、申込内容をよく確認して、間違いがある場合は「訂正」ボタンを押して訂正し、間違いがないことを確認したうえで、「送信」ボタンを押してください。この送信ボタンを押すことにより、入力されたすべての申込情報がJASSOへ送られます。

⑥ 受付番号の確認と申込内容の印刷

受付番号が表示されれば、申込みは正常に終了しています。「印刷」ボタンを押して申込内容を印刷し、控えておいてください。



「終了」ボタンを押すと、その後は**申込内容の確認や印刷ができなくなります**。「終了」ボタンを押す前に、印刷するかメモを取る等により申込内容を記録してください。

13 スカラネット入力上の注意点

2 氏名・文字の入力上の注意

(1) 表記について

原則、住民票の記載どおり入力してください。ただし、次の①～③の留意点があります。

- ① 旧字体・異体字等は、常用字体・通用字体で入力してください（下例をご確認ください）。
 なお、対応する常用字体・通用字体が無い場合は、ひらがなで入力してください。
 （お使用の環境によっては表示される場合もありますが、システム上受付できません。）

【例】

寄 = 崎 吉 = 吉 祐 = 祐 角 = 角 廣 = 廣 邦 = 邦

- ② 名前の読み方を表すカナ氏名（フリガナ）には、「ヲ」は使用できません。「オ」と入力してください。
- ③ 外国籍の人の氏名は、住民票の記載をもとに、日本語で入力してください。

【例】 奨学 ジョン 太郎 の場合

- ・「姓」にファミリーネームを、「名」にファーストネームとミドルネームをまとめて入力してください。
- ・氏名が全てカタカナの場合、漢字氏名欄・カナ氏名欄は、全てカタカナで入力してください。
- ・（申込者本人のみ）銀行の振込口座が「名→姓」の順で登録されている場合には、例外的に振込口座に合わせて入力してください。

(2) 入力文字数について（本人氏名欄、家計支持者欄、家族欄、連帯保証人・保証人欄等）

- ① 漢字氏名は姓・名それぞれ 5 文字まで、カナ氏名は姓・名それぞれ 15 文字まで入力できます。
 制限文字数を超える場合は、入力できる文字数まで入力してください（名前が途中で途切れてもかまいません）。漢字氏名欄は途中で入力を区切って、カナ氏名欄でフルネームを入力してください。



全角漢字入力欄に 5 文字以上入力すると、エラーになり先に進めません。

- ② カナ氏名欄に入力された氏名と奨学金の振込口座の登録氏名は一致している必要があります。
 カナ氏名の欄には 15 文字まで入力できますので、振込口座の登録氏名と一致するようフルネームを入力してください。

（例）

「ショウガク キャロライナ ロウ」さんの場合

	姓	名
氏名（全角漢字）	ショウガク	キャロライ
	5文字以内	5文字以内
氏名（全角カナ）	ショウガク	キャロライナロウ
	15文字以内	15文字以内

ご案内

ホームページの便利なコンテンツ



奨 学 金

<https://www.jasso.go.jp>

日本学生支援機構のホームページにおいて、随時情報を提供しています。ぜひ活用してください。

● 奨学金貸与・返還シミュレーション

奨学金の種類、貸与月額、利率などさまざまな条件で、将来の返還額や返還回数の試算ができます。

● 進学資金シミュレーター

進学を考えている高校生等のための、奨学金に関する試算が分かる便利なツールです。

申込みに関するお問い合わせ先

● 日本学生支援機構奨学金相談センター

奨学金制度や手続きに関する一般的なお問い合わせに関する相談窓口です。



0570-666-301 (ナビダイヤル・全国共通)

月曜日～金曜日 9時00～20時00 (土日祝日・年末年始を除く)

スカラネットによる奨学金申込み

● 専用アドレス <https://www.sas.jasso.go.jp/>

【申込情報の保護について】

申込みは、インターネットにより行います。

日本学生支援機構では、ネットワーク上での電子データ授受のセキュリティを確保するために「認証局」(*)に加入し、インターネットでの情報の漏洩や盗難については最新の暗号化通信方式を採用することによって高度なセキュリティ対策をとっています。

※認証局：ネットワーク上での通信相手が本物であることを証明するためのデジタル証明書を発行する第三者機関で、デジタル情報に対してデータそのものの正当性の確認や、持ち主や送り主の確認のために必要な機関です。

ご提供いただいた情報及びあなたの奨学金に関する情報は、奨学金給付業務及び奨学金貸与業務(返還業務を含む。)のために利用されます。この利用目的の適正な範囲内において、当該情報(奨学金の返還状況に関する情報を含む。)が、学校、金融機関及び業務委託先に必要に応じて提供されますが、その他の目的には利用されません。機関保証加入者については、機構が保有する個人情報のうち保証管理に必要な情報が保証機関に提供されます。また、行政機関及び公益法人等から奨学金の重複受給の防止等のために照会があった場合は、適正な範囲内においてあなたの情報が提供されます。